

# Global Innovation and Growth

年次報告書 2008

古河電工

## 「古河電工グループ理念」と「コーポレートメッセージ」を制定しました。

経済や産業の発展に必要な製品やサービスを供給し続けてきた古河電工は、今年で創業124年を迎えました。古河電工グループは、グローバルに成長して企業価値を高めていくにあたり、「古河電工グループ理念」とコーポレートメッセージ「Bound to Innovate」を新たに制定しました。「Bound to」には、「躍動感」と「確かな方向性」そして「実行への決意」を込めており、「Innovate」は、製品や技術に加えて企業体制そのものを革新する姿勢を示しています。今後も、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループ」を目指して活動していきます。

### 古河電工グループ理念の制定

#### 基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、  
絶え間ない技術革新により、  
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

### コーポレートメッセージの制定

古河電工グループ理念を集約し、  
私たちの持てる全てを、  
革新し続けるという強い決意を込めて、  
新しいコーポレートメッセージを定めました。



**Bound to  
Innovate**

創業124年を経て、ホップ・ステップ・ジャンプと、さらに高みへ上ることを、熱意と躍動感を表す赤いアローで表しています。

## 目次

連結財務ハイライト	01	各事業の営業概況	20
社長インタビュー	02	情報通信	22
中期経営計画の進捗	09	エネルギー・産業機材	24
特集 さらなる成長に向けて	10	金属	26
研究開発×環境トピックス		電装・エレクトロニクス	28
超電導技術の新たな可能性を拓く	16	軽金属	30
CSR活動報告	17	サービス等	32
コーポレートガバナンス	18	財務セクション	33
取締役および監査役	19	企業情報／株式の状況	53

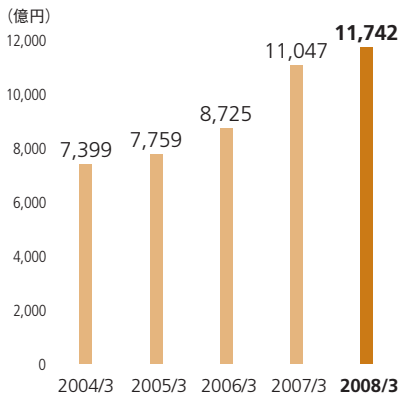
# 連結財務ハイライト

古河電気工業株式会社および連結子会社  
2008年および2007年の3月31日に終了した連結会計年度

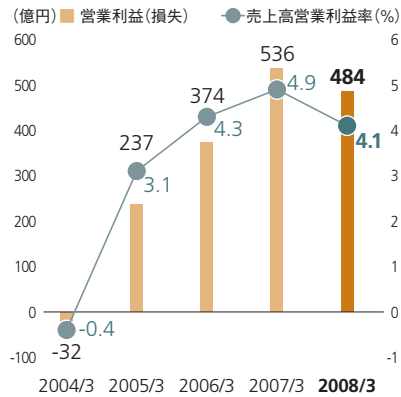
	単位:百万円		単位:US千ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	¥ 1,174,247	¥ 1,104,709	\$ 11,742,470
営業利益	48,447	53,632	484,470
当期純利益	15,291	29,765	152,910
1株当たりの情報(単位:円およびUSドル)			
当期純利益	21.81	42.16	0.218
潜在株式調整後当期純利益	21.81	42.14	0.218
配当金	7.00	6.50	0.070
総資産	1,014,777	1,096,708	10,147,780
自己資本	231,934	247,047	2,319,340

(注)米ドル表示は、便宜上、2008年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=100円により換算しています。

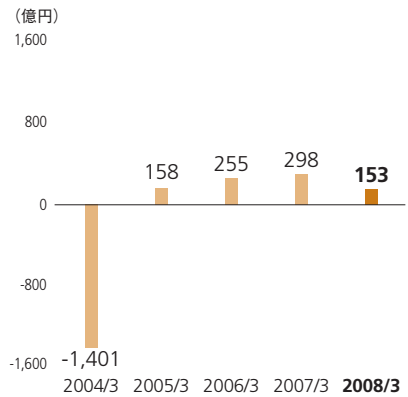
## 売上高



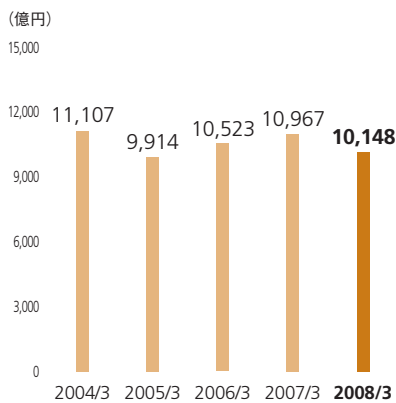
## 営業利益(損失) / 売上高営業利益率



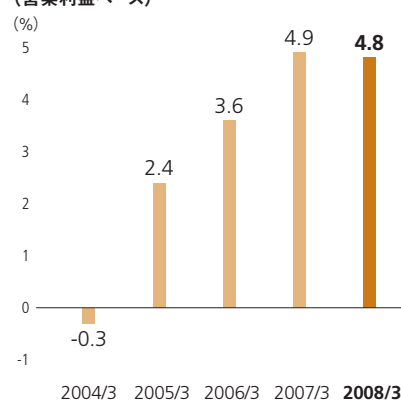
## 当期純利益(損失)



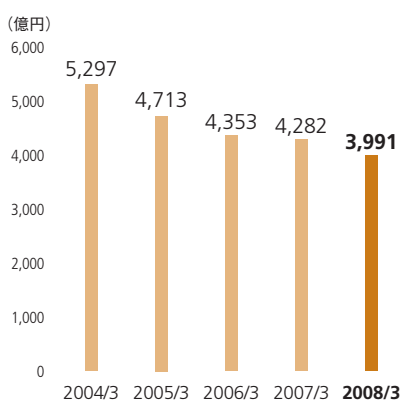
## 総資産



## 総資産利益(損失)率(ROA) (営業利益ベース)



## 有利子負債



## 将来見通しに関する注意事項

この年次報告書には、古河電工グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実績ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。したがって、経済動向、当社グループの事業環境、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実性を含んでいます。ただし、リスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。それゆえ実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

## 本文中の表記について

本年次報告書に記載されている「前期」「当期」「来期」は、それぞれ「2007年3月期」「2008年3月期」「2009年3月期」を示しています。

# 「海外市場」「高付加価値化」 「環境」「有利子負債圧縮」を キーワードに、 収益性の向上を図ります。

経営環境が厳しさを増すなか、目標達成に向けた収益性の向上を図るため、当社グループは、未開拓の「海外市場」に軸足を置き、独自の“素材力”と“総合力”を駆使した「高付加価値製品」を市場に提案することで、「環境」をはじめとした社会のニーズに応えていこうと考えています。「有利子負債の圧縮」など財務面の課題も含めて、さらなる成長に向けた取り組みを、新社長の吉田が語ります。



取締役社長 COO  
吉田 政雄

**Q1** まずは新社長として取り組もうと考えていることを教えてください。

**A1** 世界中どこでも通用する「普遍性」と、筋道・理屈の通る「合理性」を追求し、継続的な成長・発展を図っていきます。

私はこれまで、当社グループ内で研究や営業、さらには経営企画など、さまざまな仕事に取り組んできました。そうした多様な経験を活かし、世界中で進展する激しい変化の波を乗り越えられるよう当社グループを舵取りしていくことが、経営者としての私の使命だと考えています。

たとえば、今、組織体制については世界中どこでも通用する「普遍性」と、筋道・理屈の通った「合理性」をもたせることが必要だと考えています。この2点を追求していくためには、優れた人材を人種を問わず登用し、組織的に人を動かし、数値で評価していくことが必要であり、当社グループをそうした体制に変えていくことで、継続的な成長・発展を図っていきます。

一方、この考え方は、事業にも当てはまります。前社長の時代は「多軸事業経営」という考え方のもと、各セグメントで競争優位性を追求し、グループ全体を安定させようと取り組んできました。そのベクトルをさらに一步前進させることが私の役割だと思っており、「普遍性」と「合理性」を基盤に、より戦略的なビジネスを展開していきたいと思います。

そのためにも、エネルギー事業や情報通信事業、それに自動車部品事業など、比較的息の長い事業分野に傾注することが必要です。エネルギーや情報通信におけるインフラ需要はこれからグローバルに拡大していきますし、自動車部品は、メーカーにご採用いただくまでは大変ですが、一旦採用されれば、モデルチェンジまで約5年と商品寿命が長いいため、その間は継続的に使用してもらえます。

一方、地味ではあるが存在感のある高シェア素材の開発にも力を入れていきます。他社がまねのできない素材をつくり、世界標準化できれば、ブランド名は表に出なくとも、どの商品にも古河電工の素材が使われているということになります。たとえば電解銅箔のように、ベース基盤として使用されるものは、どの会社の製品にも採用されますし、たとえ機種が変わっても使われ続けます。これらをグローバルに展開していけば、海外売上高比率も上がっていくでしょう。

**Q2** 情報通信分野の世界的な動向と古河電工の取り組みについて教えてください。

**A2** 投資の中心が光ファイバから光デバイスへ移りつつある日本では光アンプなどのキーコンポーネントを供給する一方、海外では世界的な光ファイバ需要の拡大を見据えて生産能力を増強。加えて、不採算事業の売却などポートフォリオの見直しも進めています。

通信市場の動向を見ると、日本市場は光回線の加入者数が1,000万世帯を超えるなど加入者系は拡大していますが、中・長距離の先行投資は成熟期を迎え、これ以上の大きな伸

びは当面は期待できなくなりつつあります。しかし、世界市場に目を転じれば、まだまだ市場は未開拓です。例えば、AT&Tやベライゾンといった大手通信事業者が光ファイバ網の整備を進めている北米をはじめ、ブラジルやアルゼンチンなど成長が著しい南米エリア、ロシア、西欧でも需要が拡大しています。FIFAワールドカップを控えた南アフリカでも光ファイバ網の整備が加速していますし、中国やASEAN諸国などの新興国も今後の成長が期待できます。

こうしたグローバルな光ファイバ需要の拡大を背景に、前期に買収後初めて営業黒字化を果たしたOFS<sup>※1</sup>が、当期も増収増益を達成しました。これまでは寒冷地での工事ができずに収益が低下していた冬場にも安定した利益を生み出すようになるなど、事業環境の好転とともに黒字体質が定着してきたと言えます。さらに今後の需要増に対応していくため、2007年10月からOFSロシア、2008年後半からはOFSドイツで生産能力の増強を進めており、これが来期以降の業績に寄与するものと期待しています。

一方、製品がコモディティ化し、業績が悪化していた米国OCPを2007年6月に売却するなど、ポートフォリオの見直しも進めています。

また、光ケーブル需要が落ち着きつつある日本市場でも、次世代ネットワーク(NGN)の需要が2008年から本格化するものと考えています。古河電工グループは、半導体レーザや光アンプなど、NGNにおいてネットワークインフラの中核をなす光デバイスを供給しており、これらも売上・利益の伸張に寄与するものと期待しています。



※1 OFS:2001年に米国のLucent Technologies Inc.から買収した光ファイバおよび光ケーブルの運営会社であるOFS Fitel, LLCとOFS Bright Wave, LLCの総称。

### Q3 中期経営計画「イノベーション09」の進捗状況について教えてください。

**A3** 売上高は計画値をクリアしているものの、原油・副原料高、円高などによって利益面では未達となっています。今後は、ASEANやBRICsなど成長国での販路拡大をめざします。

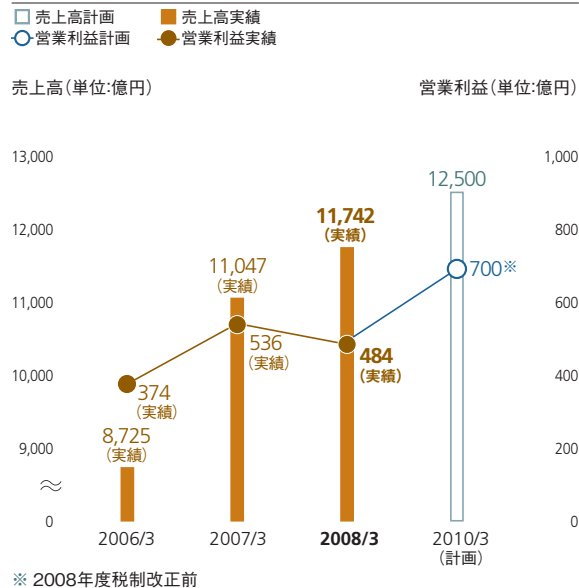
当期は2006年3月に策定した中期経営計画「イノベーション09」の2年目にあたります。初年度は予想を上回る大幅な増収となり、最終年度の売上高目標を前倒しで達成したため、2007年5月に目標を修正し、当期目標を連結売上高1兆1,500億円、連結営業利益510億円としました。しかし、結果としては売上高こそ1兆1,742億円と目標を達成したものの、連結営業利益は484億円と、計画を達成することができませんでした。これは原油・副原料の高騰で▲32億円、円高で▲6億円などの影響があったためです。残り2カ年で最終目標を達成するには、収益面での改善が不可欠であり、そのためにも、これまで以上に海外のGDP成長率の高い地域にフォーカスしていく必要があります。「イノベーション09」でも、海外売上高比率を35%まで拡大するという目標を掲げていますが、2004年3月期に

21.9%だった海外売上高比率は、当期30.2%まで拡大しています。為替の影響もあるため達成度が測りづらい側面もありますが、何とかこの目標を達成し、売上および利益目標の達成へとつなげていきたいと考えています。

また、この目標達成にはグローバルな視野をもって活躍できる人材の育成が不可欠です。しかし、当社グループには、まだまだそうした人材が不足しているのが実情です。今後は年齢性別、国籍や人種を問わず、優れた人材を採用し、海外各地で経営トップとして活躍していけるような環境を整備していきたいと考えています。

とくに私が重視したいのが、日本から地理的にも近く、ビジネス面でのパートナーも多いASEANです。大きな人口をかかえる一大経済圏であると同時に、AFTA(ASEAN自由貿易圏)構想によって域内での関税引き下げが進展しつつあるなど、ビジネス面での有利な条件が揃いつつあります。このエリアでのビジネスを積極的に拡大していきたいと思えます。

#### 「イノベーション09」目標達成状況



## Q4 計画達成に向けた今後の成長戦略とポートフォリオ戦略を教えてください。

**A4** 光、金属、プラスチックという“素材力”、そして多様な製品領域から生まれる“総合力”を駆使して、競争力を高めていきます。

当社グループの事業は、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」という5つのセグメントで構成されています。このうち「情報通信」「エネルギー・産業機材」は、いわゆるインフラ産業であり、この分野の重点テーマは、グローバル市場への展開です。日本発の優れた技術・ノウハウを世界各地に提案していくことで、当社製品を世界標準として根づかせることをめざし、事業の活動拠点を海外に移していきます。

一方、「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」については、当社グループの強みである“素材力”を活かした独自性のある製品を提案し、ニッチな分野で高いシェアを確保することがカギになると考えています。素材力とは、メタル、ポリマー、フォトニクスそれにガラス素材に関する豊富な知見とノウハウを組み合わせ、市場が求める高機能な製品を創り出す力を意味します。各分野のニーズに応える高付加価値な製品を積極的に提案していくことで、価格競争に陥ることなく、高い収益性をもつビジネス基盤を築いていきたいと考えています。



なかでも大きな期待を寄せているのが、安定した成長が期待でき、比較的ライフサイクルも長い自動車向け製品です。当社グループは、“自動車の神経・血管”とも呼ばれるワイヤーハーネスに注力していますが、ハーネス単品として提供するだけでは差別化が困難です。そこで当社グループならではの“総合力”を活かし、さまざまな部品を組み合わせた高機能なモジュールを提供し、他社との差別化を図っていきます。



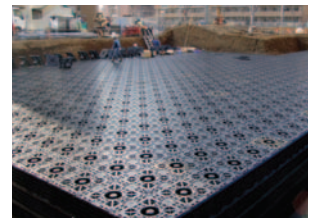
こうした差別化戦略は、自動車産業のみならず、あらゆる産業分野に有効です。現在も、個々のお客様に提供できる部品・製品を、セグメントを問わず、グループ全体で一括提案する「グループ営業」を推進し、組織の枠組みを超えた提案活動に力を注いでいます。これは、お客様にとっても一度の商談で多くの部品・製品を調達できるというメリットがあり、個々の部品・製品の競争力は差がなくても、パッケージとして採用いただけるケースもでてきています。今後もこうした取り組みを強化していきたいと考えています。

**Q5** 昨今、企業活動の重要なキーワードになっている「環境」については、どのように取り組んでいくのでしょうか？

**A5** 「環境・省エネ」をテーマにした研究開発に注力するとともに、経営判断にも「環境貢献」の視点を取り入れていきます。

「イノベーション09」のスタートにあたって、当社グループは研究開発のビジョン・方針をまとめた「2015年ビジョン」を策定し、これからの社会に求められる研究開発テーマの一つとして「環境・省エネ」を設定しました。製品の環境負荷低減は、社会的な課題への対応というだけでなく、お客様の価値創造にも大きく貢献できるテーマだと捉えています。アルミニウムに代表される軽金属、発泡樹脂などのプラスチックなどの素材技術を有している当社グループは、例えば自動車の軽量化において優位な立場にあり、市場からも大きな期待が寄せられています。

また、資源の有効活用や廃棄物の削減といった観点から、リサイクル促進にも取り組んでいきます。例えば、リチウムイオン電池向けに国内シェア80%をもつ電解銅箔は、原料の100%が電線リサイクル銅ですし、解体しやすくしてリサイクル性を高めた光ケーブルの開発でも成果を上げていきます。さらに、都心部のヒートアイランド対策として雨水貯留浸透システムも開発するなど、さまざまな視点から環境負荷の低減に寄与する技術・製品を創出していきます。



雨水貯留浸透システム ハイドロスタッフ



洞爺湖サミットで超電導技術を紹介



なお、本年7月には北海道洞爺湖サミットで、CO<sub>2</sub>の排出削減に寄与する技術の一つとして「超電導送電ケーブル」が紹介され、当社もこれに協力しました。当社グループは長期にわたって超電導技術の研究を重ねてきましたが、すでに送電中の電力エネルギーの損失を従来の銅やアルミニウム製の送電ケーブルの4分の1まで低減することに成功しています。このケーブルが実用化されれば、年間で106万トンのCO<sub>2</sub>が削減できます。

今後も環境をテーマとした研究開発を推進するとともに、事業選択においても「環境貢献」を重視していきます。現時点では収益率が低くとも、環境面で社会に貢献する事業であれば、将来的には成長の可能性があると思込んでいます。



## Q6 財務面での目標について教えてください。

### A6 拡大してきた営業キャッシュ・フローを活かし、有利子負債の圧縮を図ります。

右のグラフのとおり、営業キャッシュ・フローは順調に拡大しています。当期末ではカナダからの税還付などがあり908億円となりました。日本では、減価償却に関する税制改正が2年連続でありましたが、キャッシュの面ではプラスに働き、国際競争力も高まっています。

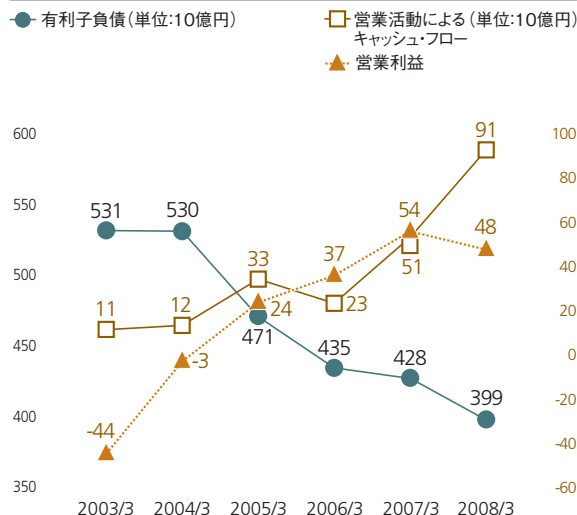
財務面の目標としては、D/Eレシオ<sup>※2</sup>を重視しています。「イノベーション09」では、D/Eレシオ1.3を目標としていますが、これをできるだけ1.0に近づけたいと考えています。

ここ数年間かけて有利子負債の削減に努めた結果、当期末では前期比291億円減の3,991億円となりました。これによって、D/Eレシオも前年度の1.8から1.7に改善するなど、財務体質の改善に一定の効果が現れています。今後は「イノベーション09」で目標とする有利子負債3,800億円の達成に向けて、さらなる圧縮を図ります。

また、当社グループの収益を拡大させていくためには各事業の成長が不可欠ですが、当面は総資産1兆円という枠組みを維持しながら、その範囲内で最適なポートフォリオを追求し、バランスの良い成長軌道を描いていきたいと考えています。その際、事業の撤退を判断する時にでも、ただ潰してしまうのではなく、その技術や設備を活かしてくれる企業に譲渡することを基本姿勢にしていきたいと考えています。そうすることで、人や設備が有効に活用されますし、これまでの経営資源を無駄にしないという意味で、環境に優しい経営判断にもなると考えています。

※2 D/Eレシオ:企業健全性を測るために用いられる指標の一つ。株主資本に対する負債の割合を表す。「有利子負債÷株主資本」で表される。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー、有利子負債、営業利益の動向



## Q7 来期の見通しと、配当についての方針を教えてください。

### A7 経営環境が厳しさを増すなかでもさらなる増収を見込めるため、収益性の向上や株主様への還元に努めます。

来期の世界経済は、引き続き金融市場の不安定化や原油をはじめとする資源価格の高騰が進むと見られています。経営環境は一段と厳しさを増しますが、そのなかで当社グループは重点分野での研究開発や設備投資を継続し、海外市場の開拓に注力することで収益性の向上を図っていきます。また、資本効率の向上や有利子負債の削減に努めるとともに、グループ全体の内部統制強化やグループ会社の再編など、グループ経営体制の見直しも加速させていきます。



これらの取り組みによって、来期の当社グループの業績見通しは、連結売上高は1兆2,100億円(当期比103%)の増収を見込んでいるものの、連結営業利益は、原油などの資源価格の高騰による58億円の負担増や税制改正にともなう償却年数の短縮による65億円の負担増などにより、460億円(当期比95%)と予想しています。なお、海外子会社の清算にともなう為替換算の特別利益が111億円見込まれるため、連結当期純利益は241億円(当期比158%)と予想しています。

株主様への還元については、安定配当を基本としながら、長期的な視野で収益動向を見据え、将来の事業展開を勘案しつつ、機動的に行っていきたいと考えています。当期は前期比で0.5円増配し、1株当たり年間7.0円の配当とさせていただきます。来期も年間7.0円を予定していますが、「イノベーション09」の成長戦略に沿いながら拡大を図りたいと考えています。

取締役社長 COO  
吉田 政雄

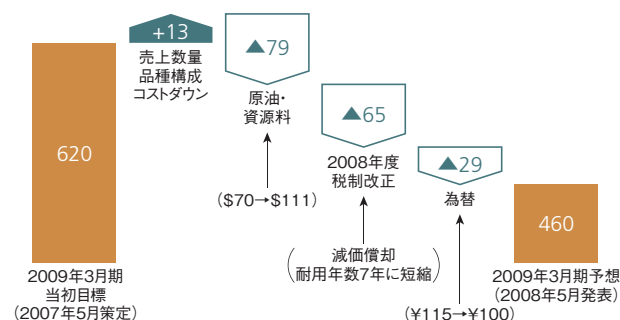
Masao Yoshida

## 売上目標は達成。 利益目標は、税制改正や原油・資源料の高騰などによる減益を除けば、達成しました。

2006年3月、古河電工は“守り”から“攻め”へと経営戦略の転換を図るべく、「2006-2009中期経営計画:イノベーション09」を策定しました。初年度となる前期には、最終年度の売上高目標1兆円を前倒しで達成したため、2007年5月には目標の上方修正を行いました。

2年目となる当期は、売上高は目標をクリアしたものの、営業利益については、税制改正による減価償却費用の増大や、原料・原油価格の高騰などの影響もあり、目標を達成できませんでした。しかし、これらの要因を除けば、目標をクリアできるだけの成長を遂げており、来期はマイナス要因を踏まえた上で目標を達成できるよう、さらなるコストダウンを図ります。

来期の「イノベーション09」営業利益達成予想(単位:億円)



### 「イノベーション09」達成状況

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期(予想)	2010年3月期(最終目標)
売上高	1兆1,047億円	1兆1,742億円	1兆2,100億円	1兆2,500億円
営業利益	536億円	484億円	460億円	700億円*
ROE	12.7%	6.4%		11.0%
ROA(営業利益ベース)	4.9%	4.8%		6.2%
総資産回転率	1.0	1.2		1.1
D/Eレシオ	1.8	1.7		1.3

\* 2008年度税制改正前

### 研究開発戦略

世界トップシェアとなる独創的な製品開発を通じて、企業価値の拡大を図っており、新事業創出に向けた開発テーマを設けています。そのテーマの中で当期は、光インターコネクションを積極的に展示会に出展し、市場での認知度を高めるとともに、市場ニーズの収集に努めるなどの取り組みを行いました。

#### 新事業創出に向けた開発テーマ

- 超電導ケーブル素材
- ユビキタスアンテナ・モジュール
- 光インターコネクション
- 車載センサー
- 産業用ファイバレーザ
- 電源マネジメントモジュール

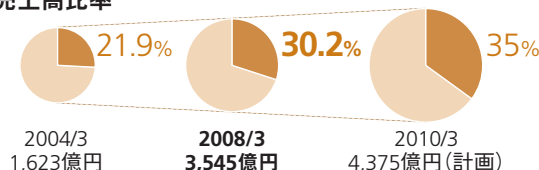
### 投資戦略

当期は、光ファイバケーブルの増産に向けての設備投資や成長製品である半導体製造用テープの生産能力を倍増するなど、452億円の設備投資(償却費421億円)を行いました。来期もガラス基板の量産化などを加え498億円の設備投資(償却費528億円)を行う予定です。

### 海外市場戦略

当期は、光ファイバケーブルや高圧電力ケーブルの海外での旺盛な需要に対応するため、海外拠点の能力増強などへの積極的な投資を行いました。その結果、2008年3月末の海外売上高比率は、30.2%と、初めて30%を超えました。2010年3月末には海外売上高比率35%を実現できるように努めます。

#### 海外売上高比率



### 資産効率

「イノベーション09」では、2010年3月末までに、総資産回転率1.1、D/Eレシオ1.3をめざしています。このため有利子負債の削減(目標:3,800億円)に努めるとともに、グループ会社であった理研電線の完全子会社化など子会社の再編や在庫削減などを進めることで資産効率の向上を図っています。



## 特集

# さらなる成長に向けて

「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」という5つのセグメントで、幅広い産業分野を対象に多様な事業を展開する古河電工グループ。

激変する経営環境のなかで、絶えず成長を続けていくためには、各セグメントそれぞれの市場動向を見据え、トレンドとなるニーズを見極めるとともに、自らが競争力を発揮できる分野に集中的に力を注ぐといった、経営ポートフォリオの最適化が重要です。

古河電工グループは、「成長国への拡販強化」と「高シェア・ニッチ商品の強化」という2つの戦略のもと、各セグメント、各市場で推進する、さらなる成長に向けて事業を推進していきます。



世界的なインフラニーズの  
高まりに対応して

## 成長国への拡販を強化

情報通信

エネルギー・  
産業機材

電装・  
エレクトロニクス

金属

軽金属

自動車・電子部品市場にフォーカスして

## 高シェア・ ニッチ商品の強化

# 成長国への拡販を強化

社会を人の身体にたとえれば、「電力インフラ」は血管、「通信インフラ」は神経に当たり、いずれも経済発展に欠かせないものです。

国土が狭く、かつ経済成長の進んだ日本市場では、これらインフラ産業について、今後の大幅な市場拡大は望まれません。しかし、世界に目を転じてみれば、国土の広い北米、欧州、ロシアなどでは、まだインフラ整備が社会全体にまで行き渡っていません。また、インドや中国に代表される新興国でも、さらなる経済発展を遂げるべく、急ピッチでインフラ整備が進められています。

当社グループが日本で培った優れた技術・ノウハウを、これらグローバル市場に向けて提案していくことが、この分野での成長戦略となります。当社製品を世界標準として根づかせることをめざし、事業の軸足を海外へとシフトしていく当社の活動をご紹介します。

## 情報通信

### 世界規模で拡大する通信インフラ需要

#### 欧米やBRICsなど世界各地で需要が拡大

日本では、FTTHが全国規模に普及し、光回線の加入者数が1,000万世帯を超えるなど、通信インフラ市場が成熟期を迎えつつあります。しかし、たとえば北米では、主要通信キャリアであるベライゾンが、2007年度から2010年度までの4年間で1,200万件ものFTTH敷設を計画するなど、この分野

でのさらなる需要拡大が見込まれています。

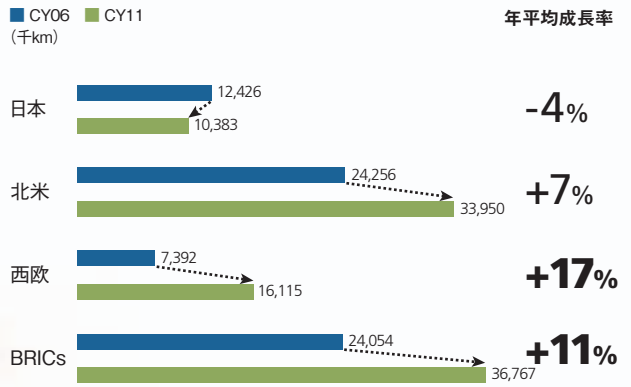
一方、西欧でもEUの拡大を背景に域内取引が増加するともなって、光通信網の需要が急拡大しています。さらに、ロシアやインドなどBRICs地域をはじめ、南アフリカやアルゼンチン、ASEAN諸国などを含めた経済新興国では、これから本格的な情報インフラの整備が進められる予定です。

#### 需要に対応し海外の生産体制を増強

こうした世界各地での光ファイバ需要の拡大を背景に、当社グループでは、事業拠点の海外移転を進めています。これまでも、需要国を中心に営業拠点を設置してきましたが、今後は生産拠点も海外にシフトすることで、各地域の需要やニーズに、よりタイムリーに、よりきめ細かくお応えできる体制をつくっていきます。

たとえば、2007年10月からOFSロシア、2008年後半からは

#### 光ファイバ・ケーブル市場規模予想



出典:CRU



OFSドイツで生産能力の増強を進めており、これらの拠点において、各地域のニーズに応える製品を生産することで、さらなるシェア拡大を図っていきます。

### エネルギー・産業機材

## 新興国を中心に電力インフラ需要が拡大 より効率的で安定した電力インフラが求められるなかで

中国をはじめとする経済新興国を中心に、電気エネルギーの需要が世界規模で急増するなか、発電所から需要地までをつなぐ電力インフラの整備が急ピッチで進められています。送電ケーブルをはじめとする電力インフラ市場において、大きなテーマとなっているのが「効率性」と「安定性」です。

近年の資源価格の高騰や、温暖化防止に対する意識の高まりを受けて、いかに送電時の電力ロスを抑制し、効率的に送電するかが、社会全体のテーマとなっています。特に、中国のように国土が広く、送電距離も長い地域では、そのニーズがより深刻です。

また、新興国が先進国から工場を誘致するには、停電などのない安定した電力供給を保証することが前提となり、いかに安定した電力インフラを実現するかが課題となっています。

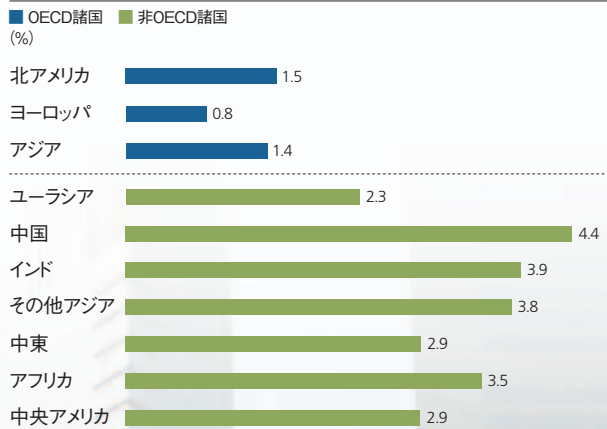
### 優れた技術力を背景に、世界各地で受注を拡大

世界各地での電力インフラ需要の高まりは、当社グループにとって大きな追い風となっています。たとえば、成長著しい中国では、電力ケーブルの生産子会社である瀋陽古河において

2008年5月に生産能力を30%増強することで、年間売上高も35%増加する見込みです。また、高圧ケーブルの製造販売を担う持分法子会社ビスキャスでも、シンガポールやUAE、南アフリカなどから大規模な受注を獲得しており、2008年度には1,000億円を超える売上を予定しています。

こうした安定した成長の背景には、優れた技術力に裏付けられた、高い製品品質があります。たとえば、より多くの電気を少ない損失で送電する「高電圧化」技術では、世界最高水準の製造技術と品質管理によって、信頼性の高い超高压電力ケーブルの量産に成功しています。また、従来のケーブルに比較して極めて低損失な「超電導ケーブル」についても、実用化に向けた国家プロジェクトに参画し、市場への投入をめざしています(P16参照)。

### 地域別電力供給量の年平均伸び率



出典: Energy Information Administration "International Energy Outlook 2007"



# 高シェア・ニッチ商品の強化

「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」の各セグメントでは、自動車、エレクトロニクスといった成長性のある市場に注力しています。企業間の競争が厳しいこれらの市場では、汎用的な部品・素材はコモディティ化によって価格競争に陥りかねません。

しかし、当社グループでは、金属・プラスチックなど独創的な素材技術を活かし、ニッチな分野で競争力を発揮する特徴的な製品を提供することで、価格競争に陥ることなく高いシェアを獲得し、高い収益性を維持しています。こうした高シェア・ニッチ製品の創造を可能にしているのは、幅広い分野における「モノづくり」の経験をベースに、顧客企業の「モノづくり」現場を理解し、そこで求められる製品を追求する開発姿勢があるからに他なりません。各市場の「モノづくり」を変革させる、当社の高付加価値商品群をご紹介します。

## 自動車

### 環境への配慮をテーマに

#### 軽量化による燃費向上で省エネルギーを推進

現在、自動車分野で最大の課題となっているのが、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>排出量を抑制するための「省エネルギー化」です。このため、世界中の自動車メーカーでは、燃費向上に向けた軽量化に取り組むとともに、より燃費効率の高いエンジンの開発を進めています。

なかでも軽量化は、軽さと強度を両立させる車体素材の開発から、内装部品の小型・軽量化、さらには「自動車の神経・

血管」として車体じゅうに張り巡らされているワイヤー・ハーネスの軽量化まで、さまざまな面から研究が進められています。

#### 自動車の省エネ化に貢献するさまざまな製品を開発・供給

車体素材から内装部品、ワイヤー・ハーネスまで、自動車産業向けにさまざまな製品を提供する当社グループは、世界の自動車メーカーとともに、軽量化に向けた技術革新の最先端を走っています。

たとえば、アルミ線や銅線の極細化により、ワイヤー・ハーネスの軽量化を進めるとともに、電装設計を最適化することでワイヤー・ハーネスの長さそのものを短縮しています。また、放熱性に優れたメタルコア基板を開発し、車内配線の核となるジャンクションボックスの小型・軽量化にも成功しています。

さらに、燃費効率に優れたディーゼル・ターボ・エンジンのキーパーツとなるコンプレッサホイールを、高精度で超軽量のアルミ製品として量産化に成功するなど、自動車の省エネ化に幅広く貢献しています。

## エレクトロニクス

### 情報機器のさらなる進化を支える

#### 「大容量化」と「高密度化」をテーマに

エレクトロニクス機器の分野では、携帯電話やノートパソコンなどの情報端末はもちろん、家電などを含め、あらゆる機器の情報化が進んでいます。多種多様なエレクトロニクス機器がネット





ワークを介してつなぐれ、自由に情報を活用する「ユビキタス社会」を実現するのは、LSIなど半導体技術の進化です。

なかでも特に重要なテーマが、より多くの情報を記録・処理するための「大容量化」と、機器の小型・軽量と高機能化を両立するための「高密度化」です。こうした技術進化を支える素材や部品、製造技術へのニーズは留まることがなく、より高いレベルを求めた開発競争が世界規模で展開されています。

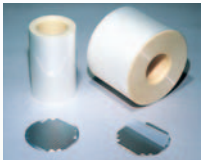




### 先端ニーズに応える高機能製品を開発・供給

当社グループでは、独自の素材技術をベースに、エレクトロニクス分野の先端ニーズに応える製品を生み出し続けて

います。

たとえば、半導体の高密度立体実装工程で使用される搬送用テープは、紫外線硬化型素材を用いて粘着力をコントロールすることで、高い品質と作業効率を実現しています。また、モバイル機器用電源として需要が拡大しつつあるリチウムイオン電池の負極材料として、電解銅箔を開発・供給しており、その品質の高さから、世界の50%という圧倒的なシェアを獲得しています。さらに、ストレージ(外部記憶装置)の大容量化に向けて、アルミ blanks材やガラス基板など、高い要求物性に応える製品を開発・供給しています。

### 高シェア・ニッチ素材のポジション強化

	半導体テープ	電解銅箔	ストレージ	自動車部品	コンプレッサホイール
製品					
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高密度立体実装用2層フィルム「DDF」の生産能力を2008年4月に倍増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リチウムイオン電池、FPC用の国内生産能力を2008年6月に20%アップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●HDD用アルミ blanks材堅調</li> <li>●ガラス基板は2009年3月期上期中に量産開始へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「小型車×アジア」に注力</li> <li>●ボックス用メタルコア基板など拡販</li> <li>●アルミ線、銅極細線を開発強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ディーゼル車ターボ用アルミ部品 欧州向け拡販</li> </ul>
2009年3月期 売上の伸び率	+20%	+20%	+10%	+10%	+30%



# 超電導技術の新たな可能性を拓く

電気エネルギーを効率的に発生・輸送・貯蔵できる超電導技術は、電力インフラの効率向上や情報処理の高速化への活用が期待されています。また、この技術は大きな磁場を作り出せることから、輸送機関や理化学、医療分野からも期待を集めており、その市場規模は2020年までに1兆6,000億円に達するものと見られています。

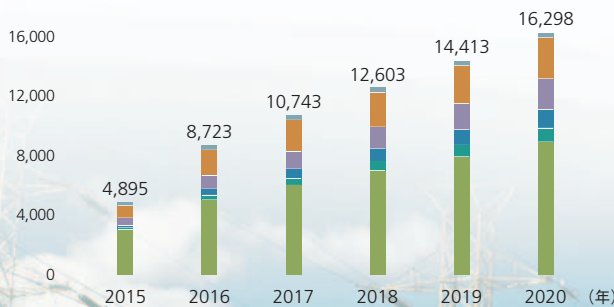
これまで、超電導の主体はNbTi(ニオブチタン)などの金属系材料を用いた「低温超電導」でしたが、この方法は、冷却に高価な液体ヘリウム(-269℃)を要するため、用途の拡大が困難でした。最近ではY(イットリウム)などの酸化物系材料を用いることで、安価な液体窒素(-196℃)で冷却可能な「高温超電導」の研究が進んでいます。

当社グループは、低温超電導の分野で世界をリードする存在であり、現在、フランスで行われている大規模な国際プロジェクト「ITER」※1において、実験に不可欠な超電導ケーブルを提供しています。このプロジェクトで得られたノウハウや知見、利益を活かして、世界中で進められている高温超電導の実用化に向けた研究開発で主導的な地位を確保するために、現在も活発な研究を進めています。

※1 ITER(International Thermonuclear Experimental Reactor):国際熱核融合実験炉

## 超電導ビジネス市場予測

■ SMES ■ 送電ケーブル ■ 変圧器 ■ 限流器 ■ 産業用モータ ■ 船舶用モータ  
(単位:億円)



## 超電導技術で電力インフラの進化を支える

昨今、世界各国で高温超電導の実用化に向けた活発な研究プロジェクトが進められていますが、当社グループは、このうち日本を代表する研究開発機関であるNEDO※2が主催する2つのプロジェクトに参画しています。

1つは、先頃の洞爺湖サミットでCO<sub>2</sub>削減対策の切り札として紹介された「超電導電力ケーブル」です。このケーブルを用いれば、送電時の損失を現状の1/4に低減でき、発電量を大幅に抑えることが可能になります。もう1つは、電気を磁気エネルギーとして貯蔵する「SMES※3」です。これは、電気の貯蔵・放出を繰り返し行えるシステムで、電力ネットワークの安定性を高めることができます。



超電導送電ケーブル

当社グループは、これらプロジェクトに参画することで、次世代の電力インフラ創造に貢献していきます。

※2 NEDO:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※3 SMES(Superconducting Magnetic Energy Storage):超電導電力貯蔵システム

## 超電導電力ケーブルで節約できる電力量(日本の場合)

1年間あたり**3,120**ギガワット・時

人口**260万人**の1年間の電力使用量

これをCO<sub>2</sub>削減量に換算すると…  
**106万CO<sub>2</sub>トン/年**

CPO・CTO 兼研究開発本部長  
**中野 耕作**



古河電工グループでは、「社会のルールや企業倫理の重視」「事業活動にともなう環境負荷低減」「製品の安全性確保」「社員や地域社会の安全」に配慮したうえで、社会の発展や人々の生活向上に貢献する製品やサービスを提供することが、企業としての社会に対する責任だと認識しています。

こうした社会的責任を確実に果たしていくため、2007年2月に「古河電工グループCSR基本方針」を定め、グループ全体でCSRへの取り組みを強化する体制を整えています。

こうした環境のもと、ステイクホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、当社グループのCSR活動をより充実・発展させることによって、「経済性」「環境保護」「社会貢献」の3つのバランスがとれた企業活動の展開をめざします。

### コンプライアンス

古河電工グループは、コンプライアンスを「単なる法令の遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と定義しています。

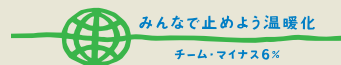
コンプライアンスの基本理念をまとめた「古河電工グループ企業行動憲章」の全従業員への浸透を図るとともに、CSROが委員長となる「中央コンプライアンス委員会」と各事業所・支社に設置した「所店コンプライアンス委員会」によるコンプライアンス推進体制を構築しています。

さらに、匿名での内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反の早期発見・是正を図っています。

### 地球環境とのつながり

古河電工グループは、より少ない放水量で消火できる泡消火剤など、環境負荷の少ない「環境調和製品」の開発に注力しています。

また、2008年4月より「チーム・マイナス6%※」に参加し、従来からの工場での取り組みに加え、オフィス部門でもCO<sub>2</sub>削減活動を進めています。これに加え、各家庭でCO<sub>2</sub>削減にチャレンジする「うちエコ」活動も開始。従業員全員にチラシを配り、地球温暖化への意識を高め、着実にCO<sub>2</sub>削減を実践していきます。



※ チーム・マイナス6%: 京都議定書による我が国のCO<sub>2</sub>排出量削減約束である「マイナス6%」の達成に向けて、企業や団体、個人が1つのチームのように力を合わせて取り組む運動です。

### 社会・地域との関わり

古河電工グループは、2008年5月に「古河電工グループ社会貢献活動基本方針」を制定しました。

これまでも地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行ってきましたが、今回定めた「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「地域社会との共生」の3つを軸として、今後さらに充実した活動を行い、社会の一員としての責任を果たしていきます。

#### 古河電工グループ社会貢献活動基本方針

古河電工グループは、世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「地域社会との共生」を軸として、着実でたゆまぬ社会貢献活動を行います。

基本方針

古河電工グループは、迅速な意思決定による経営の効率化によって事業環境や市場の変化に敏速に対応して業績を向上させるとともに、内部統制システムを構築・整備して経営の健全性の維持に努めています。これによって、永続的に業容を拡大・発展させ、企業価値を増大させることを基本方針としています。

また、当社グループは、グループ全体でコンプライアンスの徹底に努めるのはもちろんのこと、地球環境との調和を図りながら、人々の暮らしを豊かにする優れた製品や技術を社会に提供しています。株主、取引先、地域社会、従業員など、当社グループを取り巻く全てのステイクホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会にとって有用な企業であり続けるために、社会的責任を果たしています。

経営機関

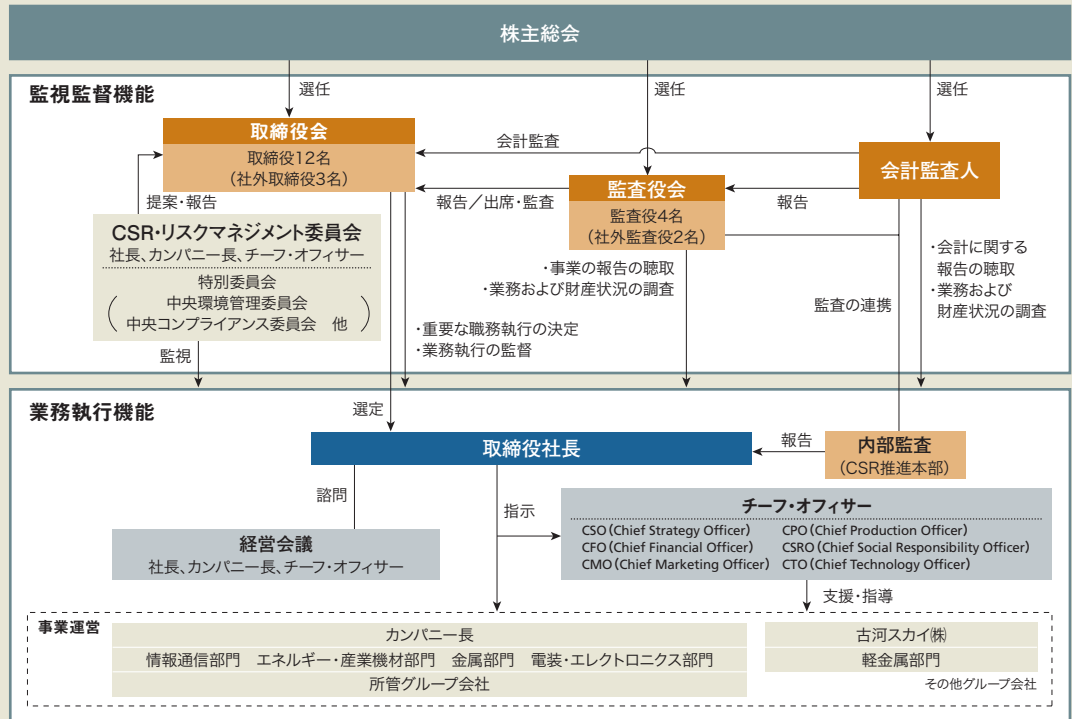
古河電工は、会社の機関設計として監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会から制度的に独立した監査役および監査役会の機能を重視しています。さらに、当社は取締役会の運営などにも工夫を凝らし、業務執行の監視・監督機能の強化や意思決定の迅速化を図っています。

内部統制の強化

当社では、以下の5つの観点から内部統制システムを整備・構築し、運用しています。

- ①職務執行の効率性    ②コンプライアンス体制    ③リスク管理体制    ④情報管理体制
- ⑤グループ会社管理

コーポレートガバナンス体制図



取締役および監査役



代表取締役会長  
CEO  
石原 廣司



代表取締役社長  
COO  
吉田 政雄



取締役(社外)  
吉野 哲夫



取締役(社外)  
金子 崇輔



取締役(社外)  
藤田 純孝



取締役  
CMO  
北野谷 惇



取締役  
CPO兼CTO  
中野 耕作



取締役  
CFO  
櫻 日出雄



取締役  
CSO  
立川 直臣



取締役  
CSRO  
佐藤 哲哉



取締役  
室田 勝比古



取締役  
柳本 正博

監査役

- 小川 博正
- 伊藤 隆彦
- 藤田 譲(社外監査役)
- 工藤 正(社外監査役)

各事業の営業概況

セグメント	売上高	主要事業	
<p>情報通信</p> 	 <p>12.9%</p>	<p>光ファイバ・ケーブル事業</p> <p>フォトニクス・ネットワーク事業</p>	
<p>エネルギー・産業機材</p> 	 <p>24.9%</p>	<p>エネルギー事業</p> <p>産業機材事業</p>	
<p>金属</p> 	 <p>16.9%</p>	<p>銅条・銅管(伸銅品)事業</p> <p>めっき事業</p> <p>電解銅箔事業</p>	
<p>電装・エレクトロニクス</p> 	 <p>21.2%</p>	<p>自動車部品事業</p> <p>エレクトロニクス・コンポーネント (ELC電子・実装)事業</p> <p>巻線事業</p>	
<p>軽金属</p> 	 <p>20.4%</p>	<p>アルミ圧延事業</p> <p>アルミ押出事業</p> <p>アルミ鋳物・鍛造・その他加工事業</p>	
<p>サービス等</p> 	 <p>3.7%</p>		

主な製品	主な関連会社		2006/3	2007/3	2008/3	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 光ファイバ・ケーブル</li> <li>● 光関連部品</li> <li>● 光ファイバ・ケーブル付属品・工事</li> <li>● ネットワーク機器 等</li> </ul>	ミハル通信(株)、岡野電線(株)、(株)正電社、(株)成和技研、東北古河電工(株)、古河インフォネット(株)、アクセスケーブル(株)、古河ネットワークソリューション(株)、西古光纖光纜有限公司、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.、PRODUTOS ELETRICOS、Optical Communication Products, Inc.、OFS Fitel, LLC 他	売上高 営業利益	1,431 54	1,662 113	1,631 110	情報通信
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 裸線</li> <li>● 被覆線</li> <li>● 電力ケーブル付属品・工事</li> <li>● 電線管路材・発泡シート等のプラスチック品・熱電材製品等</li> <li>● アルミ線</li> <li>● 電力ケーブル</li> </ul>	古河エレコム(株)、古河総合設備(株)、古河電工産業電線(株)、旭電機(株)、(株)井上製作所、古河樹脂加工(株)、エフコ(株)、協和電線(株)、(株)フォーム化成、サンサニー工業(株)、瀋陽古河電纜有限公司、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、Trocellen GmbH 他	売上高 営業利益	2,175 67	2,943 92	3,150 81	エネルギー・産業機械
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銅管</li> <li>● 銅条等の伸銅品</li> <li>● 電解銅箔</li> <li>● 形状記憶合金等の銅加工品等</li> </ul>	古河サーキットフォイル(株)、古河精密金属工業(株)、奥村金属(株)、(株)古河テクノマテリアル、FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD. 他	売上高 営業利益	1,334 49	1,939 76	2,137 61	金属
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電池製品</li> <li>● 自動車用部品・電線</li> <li>● 巻線</li> <li>● ヒートシンク</li> <li>● メモリーディスク用アルミ基板</li> <li>● 電子部品材料 等</li> </ul>	古河電池(株)、古河AS(株)、FCM(株)、理研電線(株)、四国電線(株)、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNUM) INC.、FE MAGNET WIRE (MALAYSIA) SDN. BHD. 他	売上高 営業利益	1,949 60	2,409 87	2,686 91	電装エレクトロニクス
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アルミ板材</li> <li>● アルミ押出材</li> <li>● 鋳物等の軽金属品 等</li> </ul>	古河スカイ(株)、日本製箔(株)、(株)ニッケイ加工、古河カラーアルミ(株)、日本金属箔工業(株)、東日本鍛造(株)、古河スカイ滋賀(株)、(株)ACE21、P.T. Furukawa Indal Aluminum 他	売上高 営業利益	2,168 127	2,467 150	2,586 124	軽金属
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不動産、物流、情報等の各種サービス事業 等</li> </ul>	古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河ライフサービス(株)、材工(株)、(株)横浜ドラム製作所、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)、古河日光発電(株) 他	売上高 営業利益	356 21	402 16	458 15	サービス等

(単位: 億円)



## 海外市場での 光ファイバ・ケーブル需要拡大を背景に、 米国OFSの業績が好調に推移しました。

### 当期の概況

光ファイバ・ケーブル事業は、国内では市場の成熟により成長が鈍化したものの、欧米や新興国など海外市場での需要拡大が著しく、光ファイバの輸出が急拡大したほか、前期に初めて営業黒字化を達成した米国の連結子会社OFSが当期も増収増益となり、黒字基調が定着しました。

一方、フォトニクス・ネットワーク事業では、国内のFTTH関連機器の価格が下落し、ルータの売上も減少しましたが、一時低迷していた光アンプの需要が回復したことに加え、国内でのCATV関連製品も好調でした。

このように、全般的には好調な売上を示しましたが、製品価格の下落などの影響により業績が悪化していた米国の光部品製造子会社、オプティカル・

コミュニケーション・プロダクツ(OCP)社を売却した影響もあり、当部門の連結売上高は前期に比べて1.8%減の1,631億円となりました。連結営業利益については、売却前の上期に発生したOCP社の営業損失が影響し、前期に比べて3.0%減の110億円となりました。

### 来期の見通しと施策

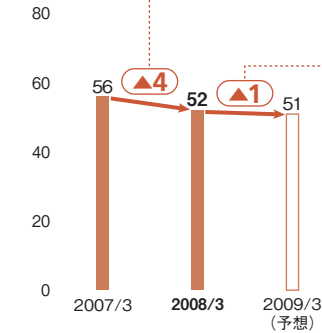
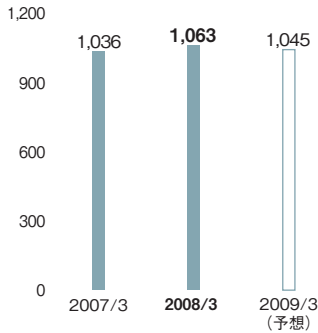
光ファイバ・ケーブル事業においては、欧米での光通信キャリアの投資拡大が来期以降も継続するものと見られています。こうしたグローバルな需要増に対応するため、OFSでは2007年10月よりロシアで光ファイバ・ケーブルの生産を増強していますが、2008年下期からもドイツの生産拠点を増強し、生産能力をさらに拡大する予定です。



## 光ファイバ・ケーブル事業

売上高(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



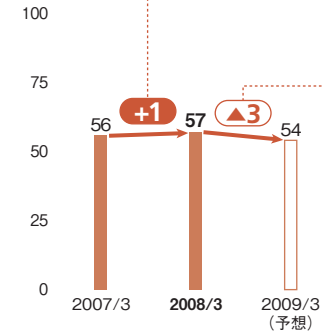
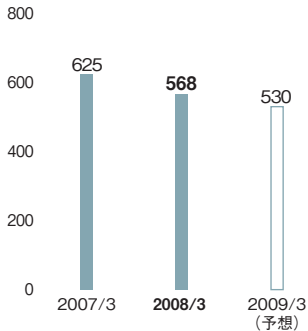
- + OFS 欧米キャリアー一般向け増
- + 光ファイバ輸出急拡大
- ▲ 国内光ファイバ・ケーブル需要低迷

- + OFS 北米キャリアー一般向け好調
- + 中国子会社が改善
- + 光ファイバ輸出拡大続く
- ▲ 国内光ファイバ・ケーブル需要低迷続く
- ▲ 海底線は年後半まで一時減

## フォトニクス・ネットワーク事業

売上高(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



- + 国内CATV関連増
- + 光アンプ・レーザ伸張
- ▲ 国内FTTH価格ダウン
- ▲ 国内ルータ減

- + 米OCP売却により赤字要因解消
- + 光アンプ・レーザ伸張続く
- ▲ 国内CATV関連減
- ▲ 国内FTTH価格ダウンが続く

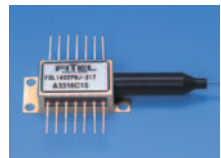
フォトニクス・ネットワーク事業では、国内において次世代通信網(NGN)投資の本格化により、光デバイス部品の需要拡大が期待されており、これに対応してチューナブルレーザなどの新商品の販売を強化していきます。その一方で、FTTH関連製品については国内では価格の下落が継続するものと予測しており、欧米やアジアなど、需要がより旺盛な市場へと積極的に進出することで、利益の確保に努めます。また、大幅な赤字を計上していたOCP社を売却したことで、ポートフォリオも改善しました。

以上を踏まえて、当部門の2009年3月期の連結売上高は1,575億円(光ファイバ・ケーブル1,045億円、フォトニクス・ネットワーク530億円)、連結営業利益は105億円(光ファイバ・ケーブル51億円、フォトニクス・ネットワーク54億円)を見込んでいます。

## Column

### フルバンドチューナブルレーザ

光ネットワークの大容量化を実現するDWDM(高密度波長分割多重伝送)は、1本の光ファイバに波長の異なる複数の光信号を同時に多重に流すことができる画期的な技術です。従来の光信号を発信するレーザは単波長で、DWDMに必要な波長ごとにレーザを設置する必要がありました。古河電工グループは、温度制御によって、あらゆるバンド(波長帯)にわたって波長を変えることができるフルバンドチューナブルレーザを開発。よりフレキシブルなDWDMネットワーク構築を可能にするとともに、世界各地で進展しつつある次世代情報通信網(NGN)においても、その構築に不可欠なキーデバイスとして期待を集めています。



### 当期の概況

エネルギー事業では、中国において旺盛な電力需要に応えるための送電インフラ整備が進んでいる影響で、超高圧電力ケーブルの需要が好調を持続しました。しかし国内では、改正建築基準法の施行にともない、住宅着工数が大幅に減少した影響により、建設向け産業電線の売上が低迷しました。

産業機材事業では、同様に国内で建材用発泡プ

ラスチック製品の売上が減少したものの、DDF（三次元実装用テープ）など半導体製造用テープの需要が大幅に拡大したため、売上が大きく伸長しました。

以上の結果、当部門の連結売上高は前期に比べて7.1%増の3,150億円となりました。一方、連結営業利益は、発泡プラスチック製品や建設向け産業電線などで、需要の低迷ならびに原材料価格の上昇を製品価格に転嫁しきれなかったことから、前

エネルギー・  
産業機材

中国での電力ケーブルや、  
半導体製造用テープの需要増が、  
売上の拡大に貢献しました。

期に比べて11.4%減の81億円となりました。

なお、2008年1月には、電力部品分野の再編強化の一環として、エフシーアイジャパン株式会社の電力部品事業部門を買収しました。同部門の強みである部品事業をさらに強化したことで、多岐にわたるシナジー効果が期待できます。

### 来期の見通しと施策

エネルギー事業では、中国など海外での高圧電力ケーブルの需要は、来期も引き続き拡大する見込みです。このため、2008年5月に超高压電力ケーブルの生産能力を拡大した中国の瀋陽古河や、同じく中国で電力・光ファイバ複合架空地線を製造する蘇州古河の事業拡大など、現地での供給体制を強化しており、高圧ケーブルの製造販売を担う合弁会社ビスキャスも含め、グローバル市場での展開を加速させます。

産業機材事業では、デジタル家電の普及にとめない引き続き半導体製造用テープの需要拡大が見込まれており、三重事業所において新工場を立ち上げ、増産・供給体制を整備したことで、こうした需要増に対応していきます。また、当期は需要が低迷した

発泡プラスチック製品についても、来期は建築需要や新用途開発などで売上が回復するとみています。

以上を踏まえて、当部門の2009年3月期の連結売上高は3,485億円、連結営業利益は91億円を見込んでいます。

## Column

### 超高压電力ケーブル

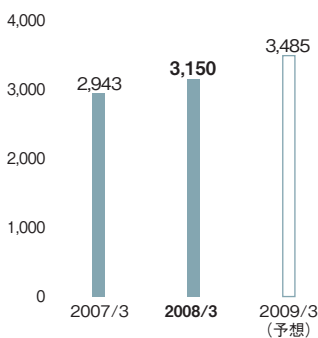
エネルギー需要が世界規模で急増するなか、遠隔地へより安定的に電力を供給するための信頼性の高いエネルギー伝送インフラが求められています。古河電工グループは、より多くの電気をロスすることなく送電する技術として、電力ケーブルの「高電圧化」を追求。世界最高水準の製造技術と品質管理によって、信頼性の高い超高压電力ケーブルの量産に成功しました。

電力の安定供給はもとより、送電効率の向上により大局的な省資源化にも貢献するこのケーブルを供給することで、国内はもとより、世界のエネルギーネットワークを支えています。なかでも近年、特にエネルギー需要の旺盛な中国では、超高压電力ケーブルや関連部品を製造する子会社を保有しており、その高い信頼性が認められ、トップシェアを獲得しています。

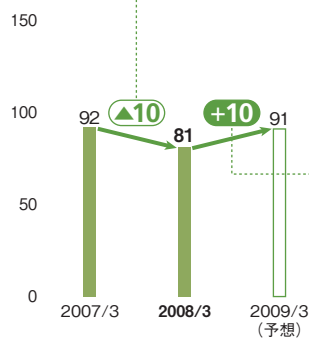


### エネルギー・産業機材

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



- |       |                |
|-------|----------------|
| エネルギー | + 瀋陽古河好調       |
|       | ▲ 国内銅線・産業電線減   |
|       | ▲ 地金損益         |
| 産業機材  | + 半導体テープ急拡大    |
|       | ▲ 発泡製品減        |
| 共通    | ▲ 原油価格高騰       |
|       | ▲ 2007年度税制改正影響 |
|       | ▲ 7億円          |
| エネルギー | + 瀋陽古河好調続く     |
|       | + 国内銅線・産業電線の改善 |
| 産業機材  | + 半導体テープ堅調     |
|       | + 発泡製品の回復      |
| 共通    | ▲ 原油価格高騰続く     |
|       | ▲ 2008年度税制改正影響 |
|       | ▲ 6億円          |



金属

デジタル機器の普及と  
環境意識の高まりを背景に、  
リチウムイオン二次電池の材料となる  
電解銅箔の売上が拡大しました。

**当期の概況**

伸銅事業では、銅条・銅管製品の需要が減少したものの、電解銅箔事業では、リチウムイオン二次電池の原料として世界トップシェアを誇る両面光沢箔をはじめ、付加価値の高い特殊箔の売上が増大しました。

こうした電解銅箔の堅調な売上に加え、銅地金

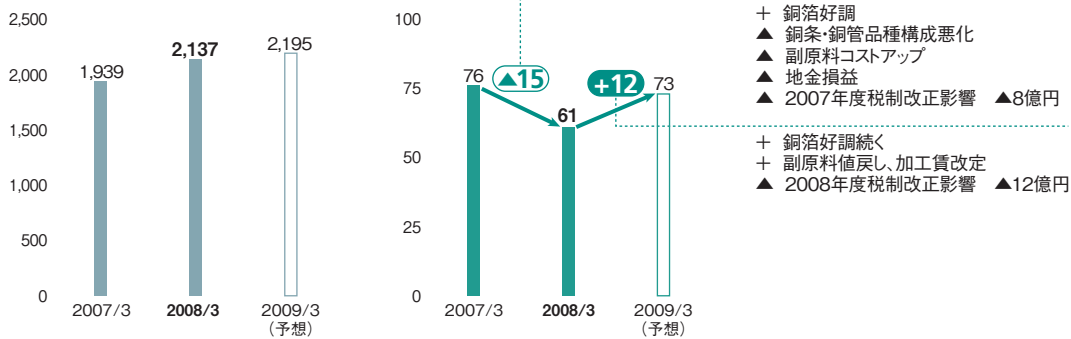
価格の高止まりもあり、当部門の連結売上高は前期に比べて10.3%増の2,137億円となりました。

一方、利益面については、電解銅箔では好調を維持したものの、デジタル機器向け銅条製品やめっき製品、エアコン用銅管では、副原料や燃料等の価格高騰による原材料・燃料価格の上昇分をコストダウン努力で吸収しきれなかったことによ

## 金属

売上高(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



り、連結営業利益は前期に比べて20.2%減の61億円となりました。

以上を踏まえて、当部門の2009年3月期の連結売上高は2,195億円、連結営業利益は73億円を見込んでいます。

### 来期の見通しと施策

電解銅箔については、来期もデジタル家電の普及にともない需要拡大が見込まれるため、国内および台湾の子会社において、増産のための設備投資を実施しました。

また、2008年10月には、電解銅箔の製造を担う100%子会社、古河サーキットフォイル(FCF)を吸収合併する予定です。この合併により、新たに当社内に電解銅箔事業部を立ち上げ、人材育成や研究開発を強化することで、自動車用リチウムイオン電池向けビジネスを見据えた総合力強化を図ります。

また、収益悪化の要因となっていた副原料価格や加工賃については改善が見込まれており、収益率は改善するものと予測しています。

## Column

### リチウムイオン電池負極用電解銅箔

リチウムイオン電池は、繰り返し充電できる二次電池のなかでも特に優れた性能を有しており、携帯電話などの電源として幅広く使用されています。リチウムイオン電池の性能は、負極材料である電解銅箔の品質に大きく左右されます。たとえば、充放電時の繰り返し伸縮に耐える柔軟性は、電池の長寿命化をもたらします。また、優れた両面平滑性は、電池の高容量化に寄与します。古河電工グループは、30年以上にわたり培ってきた製造技術を駆使して、柔軟性、両面平滑性ともに優れた電解銅箔を開発。世界の50%という圧倒的なシェアを獲得しています。



### 当期の概況

電装事業では、自動車分野での旺盛な需要を受けて、ワイヤー・ハーネスの売上が堅調に増加しました。エレクトロニクス事業では、巻線の売上は低迷したものの、メモリーディスク用アルミブランク材やゲーム機向けを中心とするヒートシンク(電子機器用放熱部品)の需要も旺盛でした。

以上のことから、当部門の連結売上高は前期に比べて11.5%増の2,686億円、連結営業利益は前期に比べて4.1%増の91億円となりました。

なお、重点分野の1つである自動車部品については、2007年10月に当社の自動車部品事業を子会社の古河オートモーティブシステムズに統合し、部品事業とワイヤー・ハーネス事業を一体運営する体制を敷きました。また、2007年8月には経済が急成長

しているインドに、ワイヤー・ハーネスの生産会社を現地のミンダグループとの合弁により設立しました。

### 来期の見通しと施策

電装事業では、引き続きワイヤー・ハーネスなど自動車部品が堅調に推移する見込みであり、2008年8月からは新車種向けハーネスの量産を開始する予定です。また、インドの子会社も2008年9月には生産を開始する予定であり、売上拡大に寄与するものと期待しています。

エレクトロニクス事業では、ヒートシンクは売上減を予測しているものの、メモリーディスクについては堅調が続く見込みです。このため、メモリーディスク向けに、現在のアルミブランク材に加え、耐衝撃性に優れモバイル市場で需要が高まっているガラス基

電装・  
エレクトロニクス

好調な自動車向け電装部品を  
さらに強化するため、  
「アジアの小型車」に焦点を定め  
生産・供給体制の整備を  
進めました。



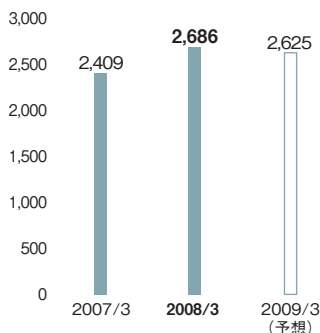
板の量産も開始します。ガラス基板においては、後発参入となりますが、当社が独自に開発した製法により、従来品と比較して高品質・低コストのガラス基板を製造できる点を強みに、市場でのシェア拡大を

めざしていきます。

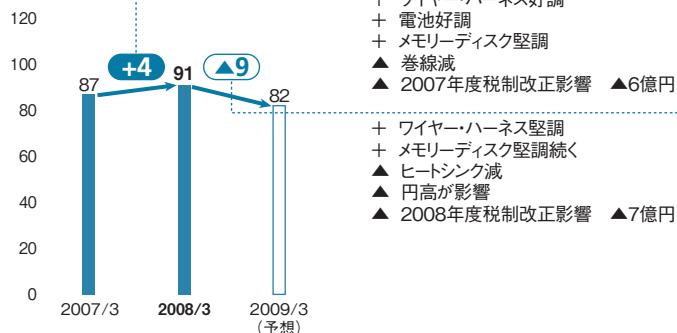
これらを踏まえて、当部門の2009年3月期の連結売上高は2,625億円、連結営業利益は82億円を見込んでいます。

## 電装・エレクトロニクス

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



## Column

### メタルコア基板

自動車電装部品のさらなる小型・軽量化を実現するためには、従来以上の高密度実装が求められます。その際、大きな課題となっていたのが、回路や部品からの発熱をどう放散するかでした。古河電工グループが開発したメタルコア基板は、基板の中間層に放熱性の高い金属芯を配置することで、部品や配線パターンからの発熱を金属芯に集約し、一括して放熱。こうした均熱化作用により、従来比30%減の小型化、40%減の軽量化を実現しました。地球環境への配慮から、CO<sub>2</sub>削減のための省エネルギー化が求められる自動車産業にあって、各種配線体の小型化・軽量化を実現する技術として、大きな注目を集めています。





軽金属

機能・品質で優位性を発揮できる  
戦略製品を中心に、  
売上を拡大しました。

**当期の概況**

軽金属部門では、主要製品である飲料用缶材の輸出が伸長したほか、LNG(液化天然ガス)船タンク用材や印刷機器用材、自動車のラジエータ用材など、市場で優位性を発揮できる製品が好調を持続しました。しかし、改正建築基準法の影響による建築関連需要の低迷や、IT関連需要の回復の遅れにより、一般汎用材や半導体・液晶製造装置用厚板の売上は減少しました。

アルミ地金価格の上昇にともなう製品売値の上昇もあり、当部門の連結売上高は前期に比べて4.8%増の2,586億円となりました。一方、連結営業利益については、前年度に引き続き、工場間

で生産集約を進めるなどコストダウンに努めたものの、燃料や副原料価格の高騰を吸収し切ることができず、前期に比べて17.5%減の124億円となりました。

**来期の見通しと施策**

来期はIT関連および一般汎用材の需要は回復するものと見ていますが、燃料や副原料価格の高騰が引き続き収益を圧迫するものと予測しています。

このため、国内ユーザーの海外工場向けを中心に、缶材や印刷機用材、自動車関連材の輸出を戦略的に拡大していきます。また、太陽光発電パネル製造装置向けの大型基板や、クリーン・ディーゼ





## Column

### コンプレッサ・ホイール

地球温暖化防止の観点から、欧州を中心にクリーン・ディーゼル車の需要が拡大しています。燃費効率に優れたディーゼル・ターボ・エンジンのキーパーツとなるコンプレッサ・ホイールには、耐久性と高い寸法精度が要求されます。古河スカイは、独自のアルミ精密鑄造技術を駆使し、高精度で超軽量のアルミ製コンプレッサ・ホイールの量産に成功しており、品質優位性について高い評価を獲得し、世界市場で約25%のシェアを占めています。今後も世界的に拡大する需要に応えるため、2007年に稼働を開始したベトナム生産拠点において生産設備の増強を進めており、さらなるシェア拡大を図っています。

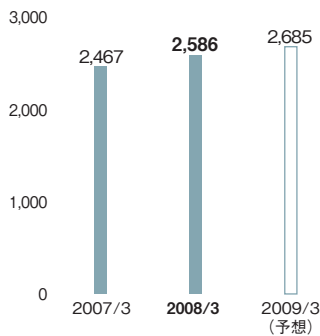


ル車のターボチャージャ用コンプレッサ・ホイールなど、戦略商品の数量拡大に向けて生産体制を強化し、収益拡大を図ります。

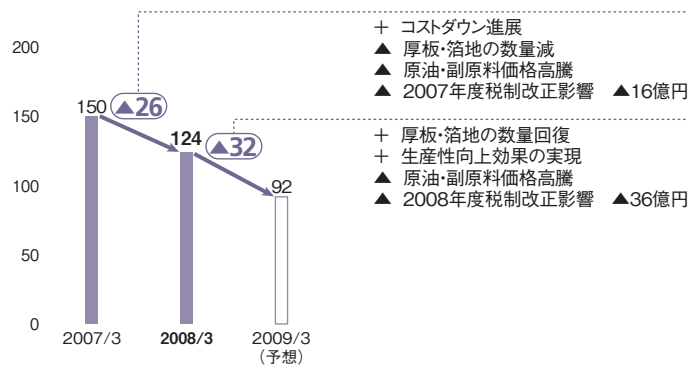
これらを踏まえて、当部門の2009年3月期の連結売上高は2,685億円、連結営業利益は92億円を見込んでいます。

### 軽金属(古河スカイグループ)

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



### 当期の業績

サービス等部門の連結売上高は前期に比べて13.9%増の458億円となりました。一方、連結営業利益は5.6%減の15億円となりました。

### 物流事業

経営資源の中核業務への集中を図るため、あらゆる企業で物流業務が見直されているなか、課題を的確に解決できるロジスティクス・ソリューションのエキスパートが求められています。当社グループの物流を担う古河物流株式会社は、企業の課題とニーズにお応えする体制を整えています。これまでに蓄積してきたノウハウ・経験・実績を活用して、最適なロジスティクス・ソリューションを提供します。

### 情報システム開発事業

古河電工グループ内にとどまらず、さまざまな企業に対して各種ネットワーク・システムの開発・運用サー

ビスを提供。万全のセキュリティ対策を施したネットワーク構築から、基幹システムの構築・運用、さらには営業支援システムやCAD/CAEシステム、製造ソリューションシステム、テレビ会議システムなど各種業務アプリケーションシステムの開発・運用まで、幅広いニーズに対応しています。その中核を担っている古河インフォメーション・テクノロジー株式会社は、国内企業としては早くからCMMのレベル3を達成しており、品質面においても高い評価を得ています。

### 環境・リサイクル事業

古河電工グループは、全国に広がる回収ネットワークを駆使して撤去廃電線・ケーブルを回収するとともに、国内最大規模の解体システムとプラスチック再生工場でリサイクルしています。その結果、導体材料の銅・アルミはほぼ100%リサイクルしており、被覆材料も再生プラスチックや燃料としてリサイクルの範囲を広げています。

サービス等

物流・情報システム・環境の面から  
高付加価値化を  
サポートしています。



# 5年間の要約財務データ

古河電気工業株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円					単位:US千ドル
	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2008年3月期
売上高	¥ 1,174,247	¥ 1,104,709	¥ 872,535	¥ 775,894	¥ 739,867	\$ 11,742,470
売上原価	1,002,410	930,399	722,575	640,901	624,061	10,024,100
販売費及び一般管理費	123,390	120,676	112,529	111,256	118,966	1,233,900
営業利益(損失▲)	48,447	53,632	37,430	23,736	▲3,161	484,470
税引前利益(損失▲)	31,034	57,986	44,542	33,060	▲145,142	310,340
当期純利益(損失▲)	15,291	29,765	25,508	15,805	▲140,128	152,910
1株当たり配当金(単位:円及びUSドル)	7.00	6.50	3.00	—	—	0.070
研究開発費	19,789	19,976	18,017	17,193	19,066	197,890
設備投資	45,264	41,833	30,886	27,294	29,422	452,640
流動資産	501,435	531,584	483,171	442,937	422,358	5,014,360
有形固定資産	338,227	337,679	325,325	335,687	368,848	3,382,270
総資産	1,014,777	1,096,708	1,052,256	991,358	1,110,666	10,147,780
流動負債	419,175	454,689	430,205	392,908	493,100	4,191,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,760	50,724	22,719	32,600	11,679	907,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52,113	▲29,612	11,133	40,360	▲6,674	▲521,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲41,581	▲20,694	▲46,782	▲84,578	▲17,141	▲415,810

(注) ミドル表示は、便宜上、2008年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=100円により換算しています。

## Financial Section

### 財務セクション

#### Contents

5年間の要約財務データ	33
連結財務報告	34
連結貸借対照表(第186期有価証券報告書より抜粋)	40
連結損益計算書(同上)	42
連結株主資本等変動計算書(同上)	43
連結キャッシュ・フロー計算書(同上)	45
注記事項(同上)	47

## 連結範囲

2008年3月期連結決算報告書には、連結子会社数110社および持分法適用関連会社16社の決算が含まれています。連結子会社数は、当会計年度において新規に連結子会社5社を追加、2社は合併により消滅、1社は売却により除外しました。持分法適用会社数は、2社を新規に加えました。

## 業績の概況

### 売上高

2007年度の世界経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライムローン問題に起因する国際金融市場の混乱などの影響により、景気の減速感が強まってきました。国内においても、急激な円高や株価の低迷などにより、景気の先行き不透明感が増えています。

このような環境のもと、当社グループでは、2年目を迎えた中期経営計画「イノベーション09」に基づき、自動車や電子部品関連など今後の成長が期待される重点分野への投資を積極的に行うとともに、事業やグループ会社の再編を促進し、効率化やグループ・ガバナンスの強化などを図ってきました。また、銅やアルミ、石化製品などの原材料や燃料の価格が高水準で推移するなか、収益を確保するために製品価格への転嫁を進めるとともに、歩留りや生産性の向上、たな卸資産の削減などによるコストダウンに努めてきました。さらに、たな卸資産の削減や売掛債権の圧縮などに取り組み、原材料価格の高騰などによるコスト増加の抑制や有利子負債の削減に取り組みました。

その結果、当期の売上高は、海外を中心に情報通信関連需要が回復したことや、電子部品、自動車関連製品などの需要が好調であったことに加え、銅・アルミなどの地金価格の高騰の影響もあり、連結売上高は、1兆1,742億円（前期比6.3%増）となりました。

## 事業セグメント別の状況

### 情報通信

当セグメントの連結売上高は、前期比1.8%減少の1,631億円となりました。これは、FTTH関連市場が伸長したことに加え、欧米を中心に光ファイバケーブルの需要が増加したほか、一時低迷していた光アンプの需要回復に起因してCATV関連製品の売上も好調であったものの、米国光部品製造子会社であったOCP社の株式売却により同社売上高が計上されなくなったことなどによるものです。

### エネルギー・産業機材

当セグメントの連結売上高は、前期比7.1%増の3,150億円となりました。これは、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の大幅減少の影響で建材用発泡製品や建設向け産業電線などの売上が低迷したものの、中国における電力ケーブル需要が好調を維持し、DDF（三次元実装用テープ）など半導体製造用テープの売上も大幅に伸長したためです。

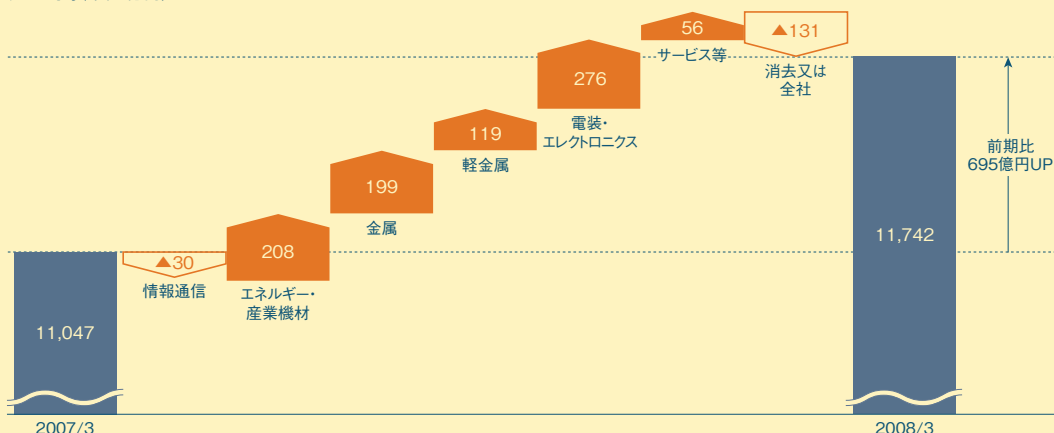
### 金属

当セグメントの連結売上高は、前期比10.3%増の2,137億円となりました。これは、電解銅箔の需要が好調を維持し、付加価値の高い特殊箔の売上が増大したことに加え一般箔の売上も伸長し、さらに銅地金価格の高止まりもあったためです。

### 軽金属

当セグメントの連結売上高は、前期比4.8%増の2,586億円となりました。これは、改正建築基準法の影響による建築関連需要の低迷やIT関連需要の回復の遅れにより、一般汎用材や半導体・液晶製造装置用厚板の売上が減少したものの、アルミ地金価格の上昇に伴い製品売値が上昇したこと、主要製品である飲料用缶材や印刷機器用材の輸出が伸長したことによるものです。

売上高 (単位:億円)



## 電装・エレクトロニクス

当セグメントの連結売上高は、前期比11.5%増の2,686億円となりました。これは、巻線の売上は低迷したものの、ワイヤーハーネスなどの自動車部品の売上が、当社担当車種の販売が堅調であったことから伸長し、メモリーディスク用アルミブランク材やゲーム機向けを中心とするヒートシンク(電子機器用放熱部品)の需要も旺盛であったことによるものです。

## サービス等

当セグメントの連結売上高は、前期比13.9%増の458億円となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

2007年度の売上原価は、前期より7.7%増の1兆24億円となり、売上原価率は前期の84.2%から1.2ポイント悪化し、85.4%となりました。これは、原油や資源価格の高騰によるコストアップを、売上増や製品価格への転嫁、生産面でのコストダウン努力だけでは補いきれなかったのが原因です。

また、販売費及び一般管理費は、前期比より2.2%増の1,234億円となりました。これは、税制改正によって減価償却制度が改正され減価償却費が大幅に増加(影響額42億円)したことが影響しています。

## 当期純利益

2007年度の営業利益は484億円、前期比では52億円の減益となりました。

営業外損益では、前期比で、持分法による投資利益が14億円増加したものの、為替差損(純額)が9億円増加しました。為替差損(純額)の増加は、主に海外子会社への円建て貸付金について円高ドル安による評価性の為替差損が発生したことによるものです。

特別損益は、前期は84億円の利益(純額)でしたが、当期は、特別利益54億円を計上した一方、特別損失は減損損失などの152億円となり、特別損失(純額)は97億円となりました。

以上の結果、税金等を差し引いた連結当期純利益は153億円(前期比48.6%減)となりました。

## 配当

当社は、安定配当を基本としながら、長期的な視野に立って、今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案して、株主配当を実施します。

当期は、当社単体での営業損益は黒字を継続しており、収益力は回復していますが、引き続き財務体質を強化していく必要性を考慮した結果、1株あたり7.0円の配当とさせていただきます。

今後も安定配当を基本に、長期的な視野に立ち収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案し、配当を行っていきます。

## キャッシュ・フロー

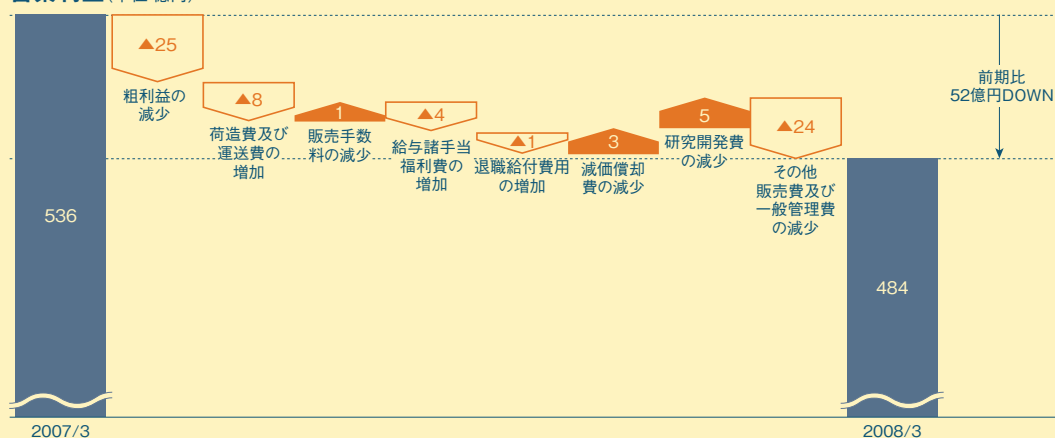
2007年度においては、税金等調整前当期純利益は310億円となり、2006年度を270億円下回りました。固定資産売却による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加などがあったほか、有利子負債の削減等により、現金及び現金同等物は、前期末と比較して20億円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は438億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、908億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前年度を下回ったものの、税制改正の影響により償却費が増加したこと、売上債権やたな卸資産の増加によるマイナスが前年度に比べ大幅に縮小したこと、未収還付法人税等が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、▲521億円となりました。これは、固定資産の売却による収入が前年度を下回ったほか、有形固定資産の取得による支出も増加したことが影響しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、▲416億円となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したほか、営業活動によるキャッシュ・フローの好調に伴い長短借入金の返済を進め、有利子負債を291億円削減したことによるものです。

## 営業利益(単位:億円)



## 流動性の確保

当社は、2004年の3ヵ年の中期経営計画「古河サバイバルプラン」策定以降、保有する投資有価証券や不動産の売却等を行い、有利子負債を削減して財務体質の強化を進めてきました。

その結果、2007年度の有利子負債は、前期より291億円減少の3,991億円となり、2001年度以来7年ぶりに4,000億円を下回ることとなりました。

今後は、たな卸資産や売掛債権の圧縮をはじめとする資本効率の向上に一層力を入れて取り組み、有利子負債の削減を促進していきます。数値目標としては、2010年3月末までに、たな卸資産滞留月数を1.0ヵ月以下、総資産回転率を1.1、D/Eレシオは1.3とする計画です。

## 研究開発活動

当社グループは新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内に当社の5研究所（横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイナルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所）とグループ会社の研究所、海外にOFS Lab.（米国）、FETI（ハンガリー）と強力な研究体制を有し積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は198億円であり主な成果は次のとおりです。

### 情報通信

- ①NGN向け製品（光アンプ、温度無依存AWGなど）を開発し、複数の顧客への出荷を開始しました。このようにNGN構築が本格化しつつあり、好調な受注が続きました。
- ②DWDMメッシュネットワークシステムで主流となっているフルバンドチューナブルレーザの開発を完了し、複数の顧客への納入を開始するとともに、生産能力増強を行っています。
- ③単心から12心テープまで部品交換不要で、さらに作業性にも優れるなど、FTTH工事に最適な高感度光ファイ

バ識別機を開発し販売を開始しました。

以上、当該事業に係る研究開発費は74億円です。

### エネルギー・産業機材

- ①耐熱グレードの電子機器用エコ電線「エコエスプラス」について、薄肉用エコエスプラス材料が完成しました。今後、機器メーカーなどへのPRを進めていく予定です。
  - ②半導体用テープの高機能材料の開発を継続していますが、特にダイシングダイボンディングー体型フィルム（DDF）は、継続して大きく売上を伸ばしています。
  - ③ナショナルプロジェクトに参画し、イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルの開発を進めています。そのなかで0.1W/m以下の交流損失を実機ケーブル形態で達成しました。
- 以上、当該事業に係る研究開発費は11億円です。

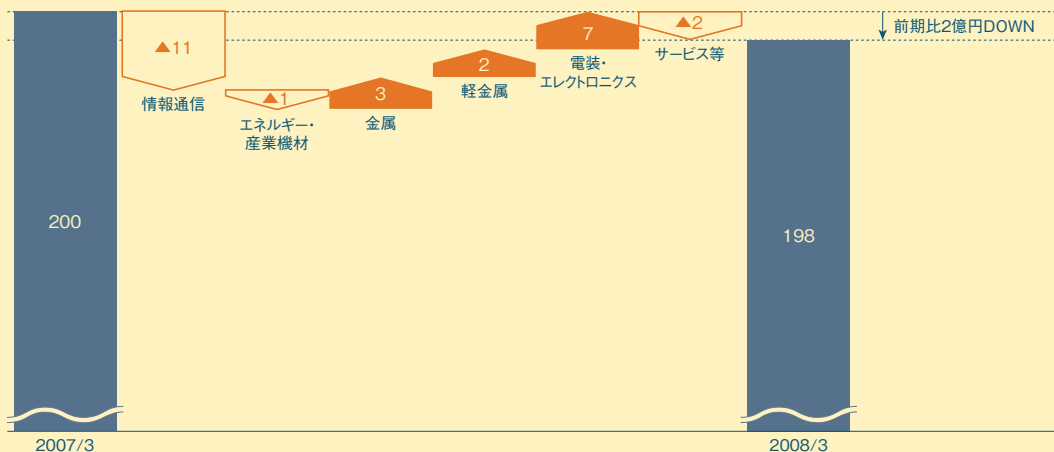
### 金属

- ①高性能コネクタ材料は、量産サンプルを顧客に提出しました。現在、顧客の方で評価中です。
  - ②金属樹脂複合製品開発について、シールドケース用材料のエンジニアリングサンプルが複数のプレスメーカーで評価中です。
  - ③新型内面溝付管は、高性能化の進展により売上・シェアとも伸ばしており、また環境に配慮したCO<sub>2</sub>冷媒用内面溝付管の商品開発に成功し上市しました。さらに、業界初の高発泡樹脂一体成型技術の実現により開発した、ビル用エアコン配管に使用する屋外向け冷媒用被覆銅管「サーモインビルメイトチューブ®」も拡販中です。
- 以上、当該事業に係る研究開発費は14億円です。

### 軽金属

- ①自動車用熱交換器（ラジエータ、コンデンサ、エバポレータ、インタークーラなど）用素材は、国内トップシェアであると同時に、メーカーの海外展開に合わせ、海外のアルミメーカーとアライアンスおよび技術提携を結び、グローバル供給を実施しています。当期は当社の技術的サポー

研究開発費（単位：億円）



ト、共同開発力が評価され、ユーザーから海外展開に対する表彰をいただきました。国内、国外にかかわらず、次期熱交換器用素材の開発を積極的に推し進めています。以上、当該事業に係る研究開発費は25億円です。

#### 電装・エレクトロニクス

- ① 薄型化した高機能情報家電の特性を実現する高性能ヒートシンクや薄型ヒートパイプについて、市場の拡大を進めています。
- ② TEX(三層絶縁電線)シリーズのなかで、耐熱130°C(B種:TEX-B)に続き、耐熱155°C(F種:TEX-F)について開発を完了し、本出荷への切り替えを進めています。B種はパソコン用ACアダプタ、F種は医療機器、薄型TV、ビデオカメラなどの電源ユニットへ展開していきます。
- ③ GaN(窒化ガリウム)のパワーデバイスへの応用に関して、高耐压かつ低消費電力素子の開発をめざしています。以上、当該事業に係る研究開発費は43億円です。

#### サービス等

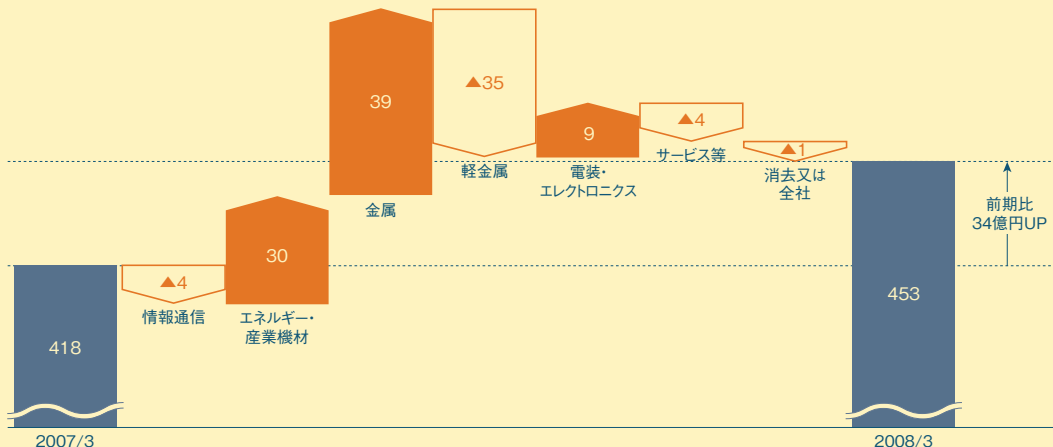
主に新事業分野に関するものです。

- ① CWファイバレーザ開発において、OFS Lab.との共同開発により出力200Wを達成しています。
- ② フェムト秒レーザと呼ばれる時間的に非常に短いパルスを発生するファイバレーザを開発しました。
- ③ 世界最小クラスの単一周波数、偏波保持型で発振波長1,064nmのファイバレーザを開発し販売を開始しました。波長変換により532nmの緑色を発生させる用途を前提に、非常に波長安定性に優れた設計となっています。以上、当該事業に係る研究開発費は30億円です。

### 設備投資

当社グループでは、エネルギー・産業機材部門、電装・エレクトロニクス部門、および、金属部門にて前期を上回る投資を行い、当社グループ合計としても全体を上回る453億円の設備投資を行いました。

設備投資 (単位:億円)



各部門では、以下の内容を主な目的として設備投資を行いました。

#### 情報通信

- 光ファイバ・ケーブルの増産
- 半導体レーザなどの光部品の量産化と増産 (エネルギー・産業機材)
- 成長製品である半導体製造用テープの増産
- 超高压電線の増産

#### 金属

- 自動車市場、IT・エレクトロニクス市場に向けた銅合金・条、メッキ条、および銅箔品の増産

#### 軽金属

- スラブ製造能力向上による合理化を目的とした溶解鑄造設備新設
- 品質・コスト競争力強化を目的とした生産品種集約

#### 電装・エレクトロニクス

- 電装部品用エナメル線の増産
- 自動車用電装部品などの量産化と増産
- ハードディスク用基板の量産化

全社(共通)では、連結子会社である古河AS(株)の発足にともなう人事総務/営業/経理などのシステム改修、老朽化した建物・付帯設備の維持更新を目的とする設備投資を主に行いました。

当期に完成した主要設備としては、当社三重事業所の半導体製造用テープの製造設備、当社三重事業所の電装部品用エナメル線製造設備、台日古河銅箔股杉有限公司および古河サーキットフォイル(株)の銅箔品製造設備、古河スカイ(株)福井工場の溶解鑄造設備、古河スカイ(株)深谷工場の板切断設備などがあります。

なお、当期において、重要な設備の廃棄・売却はありません。

## 財政状況

総資産は、前期末比819億円減少して1兆148億円となりました。また、流動資産は、前期末比301億円減少の5,014億円、固定資産は、前期末比517億円減少の5,133億円でした。この減少の主な要因は、連結子会社の売却、在外子会社の未収還付法人税等の入金とそれを原資とした有利子負債の返済、投資有価証券の時価の下落などです。

正味の運転資本は、連結範囲の異動の影響を除くと、受取手形及び売掛金が12億円、たな卸資産が41億円、それぞれ前連結会計年度末比で増加している一方で、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末比で134億円の減少、差し引き188億円の増加となっています。

有形・無形固定資産は、減価償却で421億円の減少、資本的支出で452億円の増加のほか、連結範囲の変更による増減、除売却による減少などが変動要因となっています。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、コマーシャルペーパー、社債を合計した連結有利子負債が前期末比で291億円減少の3,991億円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が110億円増加する一方で、自己株式の取得による減少が50億円、保有する上場株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少が224億円となっています。その結果、自己資本比率は、前期末から0.4ポイント改善の22.9%となりました。

## 事業等のリスク

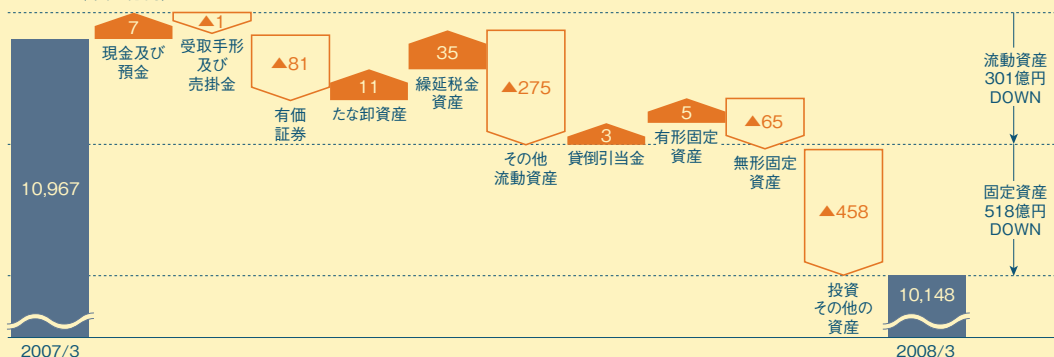
当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2008年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

### 1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じていますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

総資産 (単位:億円)



負債・純資産 (単位:億円)





## 2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準および永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥がなく、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品などに関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 3) 原料および燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレンおよび燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れあるいは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性があります。

## 5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

## 6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがあります。

## 7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

## 8) 事業用地の土壌汚染

当社グループが日光地区に所有する一部の土地にて、土壌の汚染が発見され、その浄化対策を実施しています。また、横浜地区に所有する一部の土地について賃貸する目的で改良工事を実施しており、子会社の協和電線(株)が所有する夏屋川工場跡地の汚染指定解除に向けた改良工事も開始します。他の地区においても、事業用地を転

用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性があります。

## 9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われています。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生および突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、ここ数年間年率10%で成長する中国においては、当社は広州・上海および北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しています。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行などの予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

## 今後の見通し

今後の経済情勢には、サブプライムローン問題の長期化による世界の金融市場の不安定化、米国の景気後退懸念、原油や一次産品価格の高止まりによるインフレ圧力の昂進など不安材料が多く、経営環境は一段と厳しさを増してくるものと予想されます。

このようななか、当社グループは、真に創造的で世界に存在感のある企業へ生まれ変わるため、2006年3月に策定(2007年5月に一部修正)した「2006-2009中期経営計画:イノベーション09」を推進しており、市場の変化を見据えながらも、重点4分野(自動車、電子部品、フォトニクス・ネットワーク、環境)を中心として今後の成長・発展のための研究開発投資、設備投資を継続するとともに、引き続き海外市場の開拓を進めていきます。

一方、有利子負債の削減は、依然として当社グループの重要な経営課題の一つであることから、地金価格高騰の影響を最小限に抑えるためにも、たな卸資産と売掛金の圧縮による資本効率の一層の向上を追求していきます。加えて成長促進の観点から、事業や関係会社の再編、整理、統廃合を推進するほか、グローバルな事業展開を的確にマネージメントできる人材の育成にも注力します。

来期の連結業績予想は、連結売上高1兆2,100億円、連結営業利益460億円、連結経常利益345億円、連結当期純利益を241億円、損益については、税制改正に伴う減価償却費の増加分を含んだ値となっており、連結営業利益へ与える影響は、▲65億円と予想しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	*1	46,664		47,328	
2. 受取手形及び売掛金	*5	281,276		281,202	
3. 有価証券		8,149		40	
4. たな卸資産		116,911		117,996	
5. 繰延税金資産		4,546		8,085	
6. その他		76,173		48,626	
貸倒引当金		△2,137		△1,843	
流動資産合計		531,584	48.5	501,435	49.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*1	245,762		254,390	
(2) 機械装置及び運搬具	*1	612,299		634,424	
(3) 工具器具備品	*1	78,698		81,728	
(4) 土地	*1	89,732		87,816	
(5) 建設仮勘定		20,534		13,143	
減価償却累計額		△709,348		△733,276	
有形固定資産合計		337,679	30.8	338,227	33.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		20,201		17,942	
(2) その他		22,856		18,584	
無形固定資産合計		43,057	3.9	36,526	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,3	151,033		107,128	
(2) 出資金	*3	8,526		8,784	
(3) 長期貸付金		4,690		3,581	
(4) 長期前払費用		1,177		1,237	
(5) 繰延税金資産		10,819		10,823	
(6) その他		12,659		11,757	
貸倒引当金		△4,520		△4,725	
投資その他の資産合計		184,387	16.8	138,587	13.7
固定資産合計		565,124	51.5	513,341	50.6
資産合計		1,096,708	100.0	1,014,777	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*5	164,480		150,057	
2. 短期借入金	*1	157,994		172,072	
3. コマーシャル・ペーパー		14,000		11,000	
4. 社債		35,465		6,716	
5. 未払法人税等		11,704		14,008	
6. 繰延税金負債		8,156		5	
7. 前受金		3,286		4,001	
8. 製品補償引当金		3,401		3,401	
9. その他	*1	56,201		57,912	
流動負債合計		454,689	41.5	419,175	41.3
II 固定負債					
1. 社債		70,146		69,650	
2. 長期借入金	*1	150,568		139,612	
3. 繰延税金負債		15,364		527	
4. 退職給付引当金		78,940		77,449	
5. 環境対策引当金		1,682		3,406	
6. その他	*1	9,013		9,974	
固定負債合計		325,716	29.7	300,620	29.6
負債合計		780,406	71.2	719,795	70.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		69,358	6.3	69,373	6.8
2. 資本剰余金		21,230	1.9	21,447	2.1
3. 利益剰余金		108,744	9.9	119,712	11.8
4. 自己株式		△59	△0.0	△5,147	△0.5
株主資本合計		199,274	18.1	205,384	20.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		47,093	4.3	24,732	2.5
2. 繰延ヘッジ損益		3,920	0.4	2,018	0.2
3. 為替換算調整勘定		△3,240	△0.3	△200	△0.0
評価・換算差額等合計		47,773	4.4	26,550	2.7
III 少数株主持分					
少数株主持分		69,255	6.3	63,046	6.2
純資産合計		316,302	28.8	294,982	29.1
負債純資産合計		1,096,708	100.0	1,014,777	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,104,709	100.0		1,174,247	100.0
II 売上原価	* 4		930,399	84.2		1,002,410	85.4
売上総利益			174,309	15.8		171,837	14.6
III 販売費及び一般管理費	* 1						
1. 販売費		38,700			40,816		
2. 一般管理費	* 4	81,976	120,676	10.9	82,573	123,390	10.5
営業利益			53,632	4.9		48,447	4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,855			1,193		
2. 受取配当金		2,262			2,198		
3. 為替差益		2,225			—		
4. 持分法による投資利益		476			1,896		
5. ヘッジ取引清算益		—			1,306		
6. その他		2,561	9,381	0.8	2,005	8,600	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,675			8,773		
2. 為替差損		—			3,131		
3. たな卸資産処分損		1,362			—		
4. その他		2,386	13,424	1.2	4,310	16,215	1.3
經常利益			49,589	4.5		40,831	3.5
VI 特別利益							
1. 固定資産処分益	* 2	11,931			—		
2. 投資有価証券売却益		1,130			947		
3. 在外子会社社会負担金還付		—			1,954		
4. 補助金収入		—			564		
5. その他	* 2	4,695	17,758	1.6	1,959	5,426	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	* 3	3,841			1,868		
2. 減損損失	* 5	—			3,481		
3. 貸倒引当金繰入額		1,525			2,274		
4. 環境対策費用	* 6	1,672			2,544		
5. その他		2,321	9,360	0.9	5,054	15,223	1.4
税金等調整前当期純利益			57,986	5.2		31,034	2.6
法人税、住民税及び事業税		17,529			20,367		
法人税等調整額		5,874	23,403	2.1	△8,901	11,466	0.9
少数株主利益			4,817	0.4		4,276	0.4
VIII 当期純利益			29,765	2.7		15,291	1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	69,312	21,183	84,768	△45	175,218
連結会計年度中の変動額					
新株予約権行使	46	46			92
剰余金の配当 (注)			△4,235		△4,235
利益処分による役員賞与			△105		△105
当期純利益			29,765		29,765
連結子会社の増加に伴う増加高			1,138		1,138
連結子会社の増加に伴う減少高			△1,489		△1,489
持分法会社の増加に伴う減少高			△949		△949
連結子会社の減少に伴う増加高			0		0
連結子会社の減少に伴う減少高			△4		△4
在外会社退職給付繰入額			△144		△144
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	46	47	23,976	△14	24,055
平成19年3月31日 残高 (百万円)	69,358	21,230	108,744	△59	199,274

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	51,851	—	△3,826	48,025	63,456	286,700
連結会計年度中の変動額						
新株予約権行使						92
剰余金の配当						△4,235
利益処分による役員賞与						△105
当期純利益						29,765
連結子会社の増加に伴う増加高						1,138
連結子会社の増加に伴う減少高						△1,489
持分法会社の増加に伴う減少高						△949
連結子会社の減少に伴う増加高						0
連結子会社の減少に伴う減少高						△4
在外会社退職給付繰入額						△144
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△4,758	3,920	585	△252	5,798	5,546
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,758	3,920	585	△252	5,798	29,601
平成19年3月31日 残高 (百万円)	47,093	3,920	△3,240	47,773	69,255	316,302

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	69,358	21,230	108,744	△59	199,274
連結会計年度中の変動額					
新株予約権行使	14	14			28
株式交換による増加		202			202
剰余金の配当			△4,912		△4,912
当期純利益			15,291		15,291
連結子会社の増加に伴う増加高			44		44
連結子会社の増加に伴う減少高			△14		△14
持分法会社の増加に伴う増加高			435		435
非連結子会社合併に伴う増加高			141		141
在外会社退職給付繰入額			△17		△17
自己株式の取得				△5,090	△5,090
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14	216	10,967	△5,088	6,110
平成20年3月31日 残高 (百万円)	69,373	21,447	119,712	△5,147	205,384

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	47,093	3,920	△3,240	47,773	69,255	316,302
連結会計年度中の変動額						
新株予約権行使						28
株式交換による増加						202
剰余金の配当						△4,912
当期純利益						15,291
連結子会社の増加に伴う増加高						44
連結子会社の増加に伴う減少高						△14
持分法会社の増加に伴う増加高						435
非連結子会社合併に伴う増加高						141
在外会社退職給付繰入額						△17
自己株式の取得						△5,090
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△22,360	△1,901	3,040	△21,222	△6,209	△27,431
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△22,360	△1,901	3,040	△21,222	△6,209	△21,320
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,732	2,018	△200	26,550	63,046	294,982

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		57,986	31,034
減価償却費		37,902	42,128
持分法による投資損益(△は投資利益)		△476	△1,896
有価証券及び投資有価証券の売却損益(△は売却益)		△1,109	△108
投資有価証券の評価損		106	1,512
固定資産処分益		△11,931	—
固定資産処分損		3,841	1,868
固定資産の減損損失		—	3,481
たな卸資産処分損		1,362	1,197
受取利息及び受取配当金		△4,117	△3,392
支払利息		9,675	8,773
為替差損益(△は為替差益)		△1,664	2,548
売上債権の減少額(△は増加額)		△28,957	△2,025
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△14,167	△3,665
未収還付法人税等の減少額		—	23,095
仕入債務の増加額(△は減少額)		21,868	△13,587
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△463	△1,175
その他		7,070	22,914
小計		76,927	112,704
利息及び配当金の受取額		4,511	3,321
利息の支払額		△9,499	△8,853
法人税等の支払額		△21,215	△16,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,724	90,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,944	—
有価証券の売却による収入		6,032	5,233
投資有価証券等の取得による支出		△6,817	△6,074
投資有価証券等の売却等による収入		2,096	9,941
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	* 2	—	△3,390
有形固定資産の取得による支出		△40,000	△42,956
無形固定資産の取得による支出		△1,832	△2,307
固定資産の売却による収入		15,101	2,298
その他		1,751	△14,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,612	△52,113

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)		1,831	△6,990
コマーシャル・ペーパーの純増加額(△は純減少額)		13,000	△3,000
長期借入れによる収入		17,760	53,424
長期借入金返済による支出		△35,453	△44,349
社債の発行による収入		42,100	6,300
社債の償還による支出		△56,116	△35,545
株式の発行による収入		92	28
少数株主への株式の発行による収入		1,779	65
自己株式の取得による支出		—	△5,088
親会社による配当金の支払額		△4,235	△4,912
少数株主への配当金の支払額		△1,336	△1,540
その他		△115	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,694	△41,581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,654	△78
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		2,072	△3,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,566	45,862
VII 新規連結会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		2,316	307
VIII 連結除外に係る現金及び現金同等物の減少額		△93	—
IX 合併に係る現金及び現金同等物の増加額		—	670
X 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	45,862	43,827



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。		
現金及び預金	100	( - ) 百万円	現金及び預金	50	( - ) 百万円
建物及び構築物	18,930	(6,061)	建物及び構築物	13,687	(3,520)
機械装置及び運搬具	6,902	(6,103)	機械装置及び運搬具	5,198	(4,821)
工具器具備品	511	(511)	工具器具備品	407	(407)
土地	18,450	(8,811)	土地	11,185	(2,663)
投資有価証券	89	( - )	投資有価証券	33	( - )
合計	44,984	(21,487) 百万円	合計	30,562	(11,413) 百万円
担保付債務は、以下のとおりである。			担保付債務は、以下のとおりである。		
短期借入金	6,887	(2,641) 百万円	短期借入金	5,146	(2,715) 百万円
流動負債その他	98	( - )	流動負債その他	105	( - )
長期借入金	5,621	(1,135)	長期借入金	7,228	(2,010)
固定負債その他	253	( - )	固定負債その他	108	( - )
合計	12,860	(3,776) 百万円	合計	12,589	(4,725) 百万円
上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。		
2. 受取手形割引高		970 百万円	2. 受取手形割引高		714 百万円
受取手形裏書譲渡高		19,946	受取手形裏書譲渡高		25,021
* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券 (株式) 36,296 百万円 出資金 8,422			* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券 (株式) 35,171 百万円 出資金 8,645		
4. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。			4. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。		
	保証総額	うち当企業 集団負担分		保証総額	うち当企業 集団負担分
(株)ビスキャス	4,785	4,785 百万円	(株)ビスキャス	9,592	9,592 百万円
上海日光銅業有限公司	3,019	3,019	上海日光銅業有限公司	3,221	3,221
古河汽车配件 (香港) 有限公司	1,251	1,251	古河電工 (深セン) 有限公司	867	867
SIAM FURUKAWA CO., LTD. Furukawa Electric Autoparts Central	1,214	1,214	SIAM FURUKAWA CO., LTD. 古河精密 (中山) 有限公司	676	676
Europe, s. r. o.	778	778	Furukawa Electric Autoparts Central	672	672
PENNTECQ INC.	718	718	Europe, s. r. o.	539	539
その他	5,394	5,376	その他	4,759	4,752
合計	17,161	17,143 百万円	合計	20,329	20,322 百万円

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)								
<p>* 5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,766</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>8,609</td> </tr> </table>	受取手形	5,773 百万円	支払手形	6,766	受取手形割引高	543	受取手形裏書譲渡高	8,609	
受取手形	5,773 百万円								
支払手形	6,766								
受取手形割引高	543								
受取手形裏書譲渡高	8,609								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td>24,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td>39,588</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,136</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>14,404</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産処分益は、土地等の売却等によるものである。</p> <p>* 3. 固定資産処分損の主な内訳は、当社における建物等処分損 1,575百万円である。</p> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,976 百万円</p>	荷造費及び運送費	24,111 百万円	販売手数料	3,139	給与諸手当福利費	39,588	退職給付費用	2,555	減価償却費	6,136	研究開発費	14,404	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td>24,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td>39,983</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>13,832</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産処分益は、建物等の売却等によるものである。</p> <p>* 3. 固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損 759百万円である。</p> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,789 百万円</p> <p>* 5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 江蘇省 他</td> <td>銅合金材料 製造設備 等</td> <td>機械装置 他</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市 他</td> <td>賃貸用資産 及び遊休資産</td> <td>土地</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>2,481</td> </tr> </tbody> </table>	荷造費及び運送費	24,910 百万円	販売手数料	3,000	給与諸手当福利費	39,983	退職給付費用	2,624	減価償却費	5,789	研究開発費	13,832	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中華人民共和国 江蘇省 他	銅合金材料 製造設備 等	機械装置 他	1,709	栃木県小山市 他	賃貸用資産 及び遊休資産	土地	772	計			2,481
荷造費及び運送費	24,111 百万円																																								
販売手数料	3,139																																								
給与諸手当福利費	39,588																																								
退職給付費用	2,555																																								
減価償却費	6,136																																								
研究開発費	14,404																																								
荷造費及び運送費	24,910 百万円																																								
販売手数料	3,000																																								
給与諸手当福利費	39,983																																								
退職給付費用	2,624																																								
減価償却費	5,789																																								
研究開発費	13,832																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
中華人民共和国 江蘇省 他	銅合金材料 製造設備 等	機械装置 他	1,709																																						
栃木県小山市 他	賃貸用資産 及び遊休資産	土地	772																																						
計			2,481																																						

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>銅合金材料製造設備等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に、将来価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産及び賃貸用資産については、帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。そのほか、在米連結子会社が米国財務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、「のれん」の減損損失（999百万円）を計上している。</p> <p style="text-align: right;">* 6. 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入額は1,837百万円である。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	705,958	225	—	706,183
合計	705,958	225	—	706,183
自己株式				
普通株式 (注) 2	100	19	2	118
合計	100	19	2	118

(注) 1. 普通株式の発行済み株式数の増加は、ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求に、また減少は単元未満株の買増請求にそれぞれ応じたことによる。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,117	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	2,118	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,471	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	706,183	356	—	706,539
合計	706,183	356	—	706,539
自己株式				
普通株式 (注) 2	118	9,111	3	9,226
合計	118	9,111	3	9,226

- (注) 1. 普通株式の発行済み株式数の増加は、ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による新株発行 (75,000株) および古河オートモーティブパーツ株式会社 (現・古河A S株式会社) との株式交換による新株発行 (281,000株) による。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得 (8,941,000株)、古河オートモーティブパーツ株式会社 (現・古河A S株式会社) との株式交換に対する反対株主からの買取請求による取得 (157,000株) および単元未満株式の買取請求による取得 (13,378株) であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡に応じたことによる。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,471	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,441	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,440	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>46,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,862 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,664 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,023	有価証券勘定	2,222	現金及び現金同等物	45,862 百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>47,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,540</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,827 百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により Optical Communication Products, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにOptical Communication Products, Inc. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,975</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,826</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△586</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△8,216</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>11,602</td> </tr> <tr> <td>売却先株式取得</td> <td>△1,806</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△13,187</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>△3,390 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,328 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,540	有価証券勘定	40	現金及び現金同等物	43,827 百万円	流動資産	18,047 百万円	固定資産	3,975	流動負債	△1,826	固定負債	△18	為替換算調整勘定	△586	少数株主持分	△8,216	株式売却益	227	株式売却価額	11,602	売却先株式取得	△1,806	現金及び現金同等物	△13,187	差引：売却による収入	△3,390 百万円
現金及び預金勘定	46,664 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,023																																						
有価証券勘定	2,222																																						
現金及び現金同等物	45,862 百万円																																						
現金及び預金勘定	47,328 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,540																																						
有価証券勘定	40																																						
現金及び現金同等物	43,827 百万円																																						
流動資産	18,047 百万円																																						
固定資産	3,975																																						
流動負債	△1,826																																						
固定負債	△18																																						
為替換算調整勘定	△586																																						
少数株主持分	△8,216																																						
株式売却益	227																																						
株式売却価額	11,602																																						
売却先株式取得	△1,806																																						
現金及び現金同等物	△13,187																																						
差引：売却による収入	△3,390 百万円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,147	1,126	1,021	機械装置及び運搬具	1,732	893	838
工具器具備品	4,544	2,878	1,665	工具器具備品	2,997	1,851	1,145
その他	764	494	270	その他	558	342	216
合計	7,456	4,499	2,957	合計	5,288	3,087	2,201

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,366 百万円	1年内	920 百万円
1年超	1,590 百万円	1年超	1,280 百万円
合計	2,957 百万円	合計	2,201 百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		(注) 同左	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	2,101 百万円	支払リース料	1,520 百万円
減価償却費相当額	2,101 百万円	減価償却費相当額	1,520 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		(減損損失について) 同左	

## 企業情報

### 本社

〒100-8322  
 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号(丸の内仲通りビル)  
 電話: 03-3286-3001  
 URL: <http://www.furukawa.co.jp/>

### 資本金

69,373百万円(2008年3月31日現在)

### 支社

関西支社(大阪市)  
 中部支社(名古屋市)  
 九州支社(福岡市)

### 事業所

千葉事業所  
 日光事業所  
 平塚事業所  
 三重事業所  
 横浜事業所  
 大阪事業所

### 研究所

横浜研究所  
 メタル総合研究所  
 環境・エネルギー研究所  
 ファイテルフォトニクス研究所  
 自動車電装技術研究所

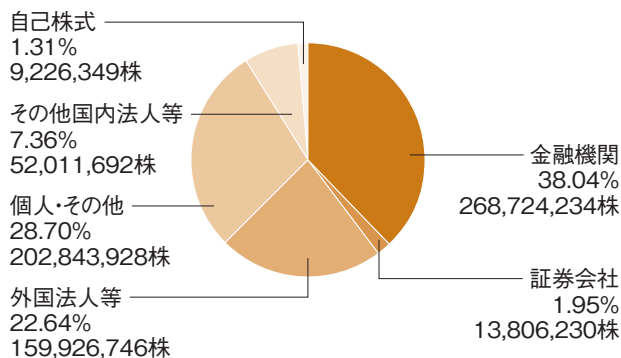
## 株式の状況

### 株式発行状況

	2008年3月31日現在
発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,539,179株 (普通株式)

### 所有者別株式分布(普通株式)

2008年3月31日現在



発行済株式総数 706,539,179株

### 大株主の状況

2008年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,663,000株	5.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,213,000株	4.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,961,000株	3.39%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	22,928,250株	3.25%
朝日生命保険相互会社	16,050,000株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社 1口	12,544,000株	1.78%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託	10,919,000株	1.55%

